

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月26日
【事業年度】	第21期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 福田 浩幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 福田 浩幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成19年2月	第18期 平成20年2月	第19期 平成21年2月	第20期 平成22年2月	第21期 平成23年2月
売上高 (千円)	14,186,975	14,513,783	14,992,991	13,049,882	14,137,491
経常利益 (千円)	350,735	455,064	502,553	157,555	300,028
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	22,048	262,838	260,733	45,568	89,042
純資産額 (千円)	3,108,925	3,277,543	3,344,603	3,281,669	3,380,249
総資産額 (千円)	5,915,345	5,677,328	5,153,708	5,534,916	5,524,334
1株当たり純資産額 (円)	12,844.83	13,584.35	14,258.67	13,798.19	14,065.95
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額 () (円)	97.71	1,180.94	1,201.00	211.67	413.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	97.38	1,180.77			
自己資本比率 (%)	49.0	52.8	59.6	53.7	54.8
自己資本利益率 (%)	0.8	8.9	8.6		3.0
株価収益率 (倍)	366.4	14.8	10.8		36.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	845,110	235,218	889,148	474,196	193,144
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	538,592	235,966	173,757	640,721	197,412
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,822	564,838	579,462	299,888	98,238
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,384,550	1,876,467	1,966,773	2,111,238	1,978,352
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	243 (64)	319 (53)	338 (46)	399 (45)	423 (49)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第20期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成19年2月	第18期 平成20年2月	第19期 平成21年2月	第20期 平成22年2月	第21期 平成23年2月
売上高 (千円)	11,258,626	10,694,267	10,965,405	8,910,543	9,311,426
経常利益又は 経常損失 () (千円)	453,301	481,568	480,697	28,000	191,633
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	23,341	254,254	244,277	69,187	94,732
資本金 (千円)	1,034,313	1,035,594	1,035,594	1,035,594	1,035,594
発行済株式総数 (株)	225,830	226,090	226,090	226,090	226,090
純資産額 (千円)	3,021,446	3,107,685	3,209,912	3,080,605	3,154,840
総資産額 (千円)	4,822,261	4,494,128	4,484,928	4,488,820	4,631,259
1株当たり純資産額 (円)	13,335.45	14,068.24	14,871.41	14,261.73	14,603.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	100 ()	200 ()	200 ()	100 ()	100 ()
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (円)	103.45	1,142.37	1,125.20	321.38	440.04
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	103.10	1,142.21			
自己資本比率 (%)	62.5	69.0	71.4	68.4	67.9
自己資本利益率 (%)	0.8	8.3	7.8		3.0
株価収益率 (倍)	346.1	15.3	11.6		34.0
配当性向 (%)	96.7	17.5	17.8		22.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	134 (54)	157 (38)	165 (30)	152 (29)	145 (31)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第20期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
平成2年3月	株式会社クリーク・アンド・リバー社として東京都新宿区荒木町22番地に設立 マーケティングコンサルティング会社としてスタート
平成2年10月	東京都千代田区一番町6番地へ移転
平成3年5月	一般労働者派遣事業の許可を取得(般13-01-0367)
平成4年7月	映像クリエイター・エージェンシー事業を開始
平成5年7月	東京都千代田区一番町15番地 一番町コートビルへ移転
平成5年11月	大阪市北区紅梅町1-14 カサビアンカに大阪支社開設(般27-02-0155) 有料職業紹介事業の許可を取得(13-01-ユ-0240)
平成7年5月	大阪市北区天神橋二丁目2番2号 KDK天満ビル3Fへ大阪支社移転
平成8年2月	東京都千代田区一番町15番地 一番町NNビルへ移転
平成8年4月	マルチメディア事業部発足 マルチメディアスクール・クリエイティブラボ開設
平成8年6月	マルチメディアクリエイター・エージェンシー事業開始
平成8年12月	ゲームクリエイター・エージェンシー事業開始
平成9年7月	出版・広告クリエイター・エージェンシー事業開始
平成9年11月	株式会社ギャガ・コミュニケーションズと提携「CR-GAGAプロジェクト」スタート クリエイターのための月間情報誌「DIRECTOR'S MAGAZINE」創刊
平成10年11月	「CR-GAGAプロジェクト」第1回作品 日本初フル3DCGムービー「VISITOR」完成
平成11年10月	東京都港区赤坂七丁目3番37号 カナダ大使館ビル2Fへ移転 C&Rプロフェッショナル・エデュケーションセンターを設立 東映アニメーション株式会社と提携「CR-東映アニメーションプロジェクト」スタート 登録クリエイター数が10,000名を突破
平成12年2月	大阪市北区西天満四丁目3番25号 梅田プラザビル アネックスへ支社移転 「CR-GAGAプロジェクト」第2回作品「A・L・I・C・E」劇場公開 日本初DLPによる上映
平成12年6月	大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン[現]ASDAQ(スタンダード)市場)に上場
平成13年2月	株式会社フォーバルと持分法適用関連会社「株式会社ディスクロージャーバンク」を設立
平成13年3月	株式会社ジャパン・デジタル・コンテンツと業務提携
平成13年4月	持分法適用関連会社「デザインエクステンジ株式会社」と資本・業務提携
平成13年7月	ウベポ・ディー・マジ株式会社と持分法適用関連会社「株式会社ディー・ファッション・プランニング」を設立
平成13年8月	韓国ソウルに連結子会社「CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.」を設立 台湾台北に連結子会社「CREEK & RIVER TAIWAN Co.,Ltd.」を設立 株式会社ディスパースと業務提携
平成13年11月	NTT研究所と「全国撮影ネットワーク」実証実験開始
平成13年12月	連結子会社「株式会社ティー・オー・ピー」を設立
平成14年4月	株式会社ネットラーニングと業務提携「eラーニング共同プロジェクト」スタート
平成14年5月	米国デラウェア州に「CREEK & RIVER AMERICA Inc.」を設立 米国ニューヨーク州に「CREEK & RIVER AMERICA LLC.」を設立
平成14年7月	株式会社共同テレビジョンとコンテンツに関する技術制作協力において業務提携
平成14年8月	登録クリエイター数が20,000名を突破
平成14年10月	持分法適用関連会社「株式会社ディスクロージャーバンク」の株式を譲渡
平成15年2月	「株式会社メディカル・プリンシプル社」の株式取得により子会社化 持分法適用関連会社「株式会社ディー・ファッション・プランニング」の株式を譲渡

年月	沿革
平成16年3月	連結子会社「株式会社C & R総研」を設立 大阪市北区堂島浜一丁目4番地16号 アクア堂島西館13Fへ大阪支社移転
平成16年10月	C & Rクリエイティブ・センター銀座開設
平成16年12月	「株式会社オープンマジック」の株式取得により子会社化
平成17年1月	「株式会社リーディング・エッジ社」の株式取得により持分法適用関連会社化
平成17年4月	連結子会社「有限会社BSプロジェクト」を設立
平成17年6月	C & Rクリエイティブ・センター大阪開設
平成17年10月	登録クリエイター数が30,000名を突破
平成17年11月	連結子会社「有限会社ASプロジェクト」を設立
平成18年3月	ニューヨーク支社開設
平成18年5月	東京都千代田区麹町二丁目10番9号 C & Rグループビルへ本社移転 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社と業務提携 財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」認定を取得(第A860704(01)号)
平成18年9月	連結子会社「有限会社BSプロジェクト」第1回作品『ベルナのしっぽ』劇場公開
平成18年11月	連結子会社「有限会社ASプロジェクト」第1回作品『赤い鯨と白い蛇』劇場公開 映画「赤い鯨と白い蛇」の書き下ろし原作小説を出版
平成18年12月	株式会社佐賀新聞社、株式会社ミックスネットワークと業務提携 登録クリエイター数が35,000名を突破
平成19年4月	「天命 我がサッカー人生に終わりなし」を出版
平成19年6月	「政論! 山本一太 VS 次世代を担う政治家たち」を出版
平成19年8月	非連結子会社「株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社」を設立
平成19年8月	連結子会社「株式会社オープンマジック」の株式を譲渡
平成19年10月	登録クリエイター数が40,000名を突破
平成20年2月	持分法適用関連会社「株式会社リーディング・エッジ社」を連結子会社化
平成20年8月	非連結子会社「株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社」を連結子会社化
平成20年9月	「ウェブデザイン技能検定2級対策問題集」を出版 大阪市中央区南船場三丁目5番8号 日本生命心斎橋ビル8Fへ大阪支社移転
平成20年10月	「ホワイトハウスの住人 歴代アメリカ大統領の軌跡」DVDを発売
平成21年6月	「ジャスネットコミュニケーションズ株式会社」の株式取得により子会社化
平成21年8月	バイドゥ株式会社と中国マーケットに対するビジネス支援で事業提携
平成22年3月	中国上海に非連結子会社「CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.」を設立
平成22年7月	中国電子書籍リーダーメーカーの漢王科技股?有限公司と中国市場での日本出版物等コンテンツ独占 窓口として業務提携
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の統合にともない大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への市場変更

3【事業の内容】

当社グループは、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等の様々なクリエイティブ分野において、企画・制作を行なうクリエイター（注1）のエージェンシー事業をコアビジネスとし、更に、クリエイティブ以外の専門分野におけるエージェンシー事業を展開しております。平成23年2月末日現在、当社グループは下表のとおり構成されております。

会社名	事業内容
株式会社クリーク・アンド・リバー社（当社）	クリエイティブ分野（日本）
CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. *	クリエイティブ分野（韓国）
株式会社メディカル・プリンシプル社 *	医療分野
株式会社リーディング・エッジ社 *	IT分野
株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社 *	法曹分野
ジャスネットコミュニケーションズ株式会社 *	会計分野
株式会社C & R総研 *	その他の分野
CREEK & RIVER SHANGHAI Co., Ltd. **	クリエイティブ分野（中国）
株式会社メディカルスタンダード社 **	医療分野
Media Native Co., Ltd. **	クリエイティブ分野（韓国）
株式会社dancyu ***	その他の分野

（注）* 連結子会社 ** 非連結子会社 *** 非持分法適用会社

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念とし、グループ全体で企業価値の向上に努めております。

グループの中核をなす当社は、「クリエイターの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」をミッションとし、クリエイティブ・マネジメントからコンテンツ・マネジメント、更にはライツ・マネジメントまで、あらゆるクリエイティブ領域において独創的なサービスを提供するクリエイター・エージェンシーとして活動しております。

対象となる領域は、エンタテインメント業界・マスコミ業界・広告業界・一般産業界等において制作される映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等、コンテンツに関わる全てのクリエイティブ領域となります。

事業拠点は国内のみならず、韓国に連結子会社 CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.、中国に非連結子会社 CREEK & RIVER SHANGHAI Co., Ltd. を設立し、サービスのグローバル化を図っております。平成23年2月末日現在、約50,000人のクリエイター及び約1,000社の制作プロダクション（注2）にまでパートナーが拡大し、国内外で活躍するプロフェッショナル・クリエイターあるいは制作プロダクションに、より一層活躍できる環境、一生涯プロフェッショナルとして活躍できる環境を提供し続けることを使命としております。

また、クリエイターの付加価値を高めるため、スキルアップ・キャリアアップを目的としたトレーニング・カリキュラムの開発・運営にも力を入れております。

更に、クリエイティブの分野で蓄積したノウハウを活かし、その領域を他の専門分野へ拡大しております。ドクター・エージェンシーとして認知度を向上させ、業界における一定の地位を確立した連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社を始め、ITエンジニアのエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社、法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社は事業基盤を着実に固めつつあります。

また、会計分野（会計士・税理士等）のエージェンシー事業を展開するジャスネットコミュニケーションズ株式会社を前連結会計年度より連結子会社化いたしました。今後もプロフェッショナル・エージェンシーを他の専門分野へ積極的に展開し、グループ事業の拡大に努めると共に、グループ一丸となって、「プロフェッショナル・エージェンシー・グループ」としてのステータス確立を目指してまいります。

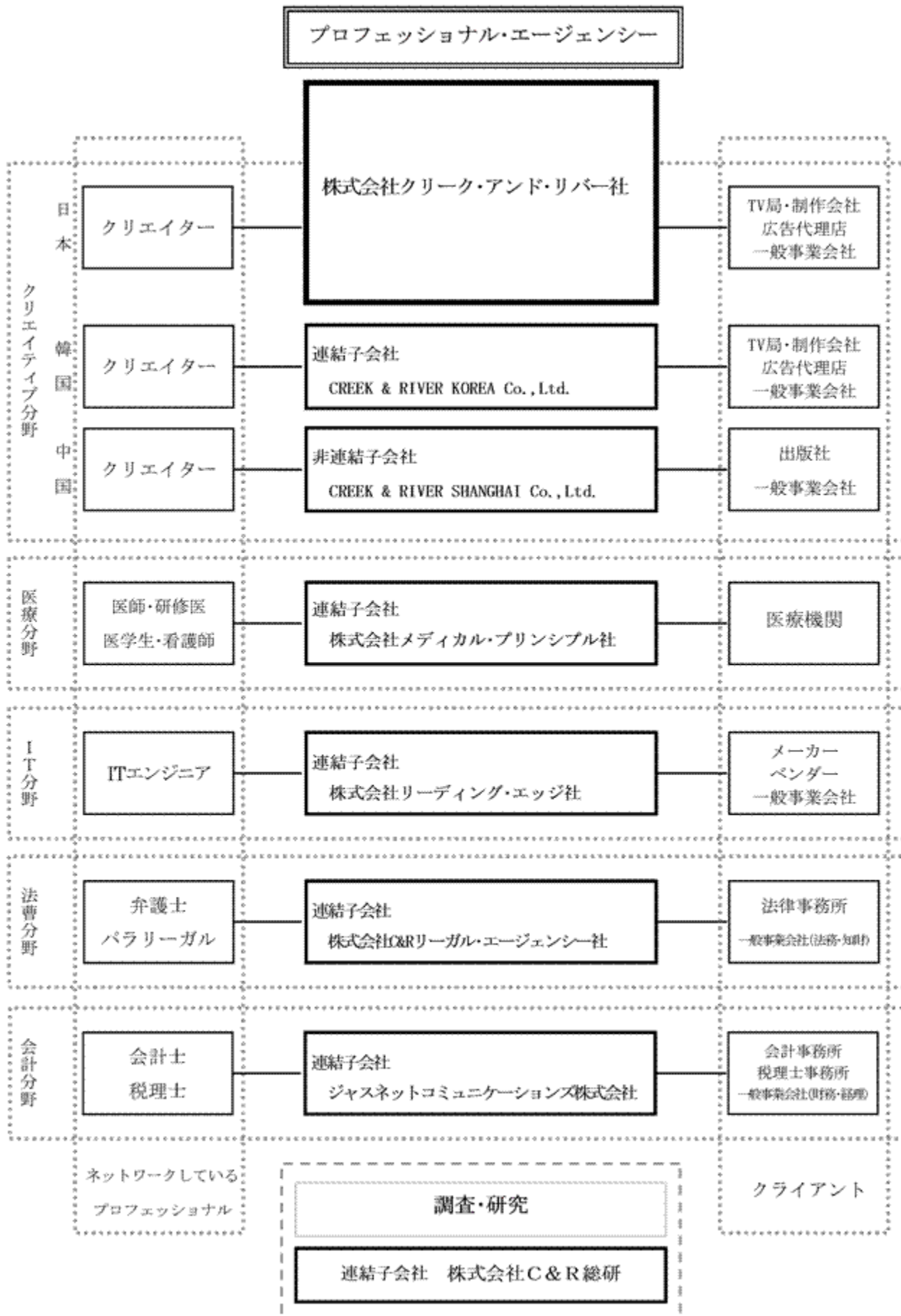
(注1) 当社グループが対象とするクリエイターとは、主として機材・ソフトウェアの操作に関するオペレーション作業を提供するオペレーターではなく、個々に異なる発想力・企画力・技術力を有する開発・制作活動の方向性や品質の根幹に関わる不定形な活動に従事する人材であり、その中でも大きな組織に属さず、個人事業主として、独立したプロフェッショナルとして企画・制作活動を行なっているフリーランス・クリエイターであります。

具体的な職種といたしましては、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等の業界における開発・制作活動に携わる映画監督・プロデューサー・TVディレクター・脚本家・カメラマン・Webデザイナー・CGデザイナー・ゲームプログラマー・クリエイティブディレクター・コピーライター・イラストレーター及び前記以外の業界プロフェッショナル・クリエイター等が挙げられます。

(注2) 当社グループが対象とするプロダクションとは、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等の業界で独立法人として活動しているコンテンツ開発・制作会社であります。

具体的には、映画・ビデオ・ゲーム及び放送・通信媒体に配信される映像コンテンツの開発・制作会社、広告・出版等に関する印刷物の開発・制作会社等が挙げられます。

事業の系統図は次のとおりです。
事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.(注)3・5	韓国ソウル市	千ウォン 1,197,500	クリエイティブ分野 (韓国)	90.00		当社の事業内容を韓国にて展開しております 役員の兼任 1名
株式会社メディカル・プリンシプル社(注)3・6	東京都渋谷区	329,750	医療分野	65.32		役員の兼任 4名
株式会社リーディング・エッジ社(注)2・3・4	東京都千代田区	225,000	IT分野	32.44 [37.78]		エージェンシー事業 システムの開発・運用 役員の兼任 1名
株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社	東京都千代田区	100,000	法曹分野	90.00		役員の兼任 2名
ジャスネットコミュニケーションズ株式会社	東京都渋谷区	38,000	会計分野	100.00		役員の兼任 1名
株式会社C&R総研(注)8	東京都千代田区	10,000	その他の分野	100.00		コンテンツ分野の調査 ・研究・開発 役員の兼任 1名

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[外書]は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

5 CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,811,109千円
	(2) 経常利益	43,238千円
	(3) 当期純利益	37,172千円
	(4) 純資産額	126,426千円
	(5) 総資産額	328,335千円

6 株式会社メディカル・プリンシプル社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,961,203千円
	(2) 経常利益	136,973千円
	(3) 当期純利益	64,444千円
	(4) 純資産額	812,070千円
	(5) 総資産額	1,079,099千円

7 有価証券報告書を提出している会社はありません。

8 平成23年2月28日開催の臨時株主総会において解散決議いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
クリエイティブ分野(日本)	145 (31)
クリエイティブ分野(韓国)	30 (1)
医療分野	157 (12)
IT・法曹・会計他	91 (5)
合計	423 (49)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
145 (31)	33.6	5.4	5,474

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済環境は、景気低迷からの回復に向けた動きが見られ、足踏み状態を脱しつつあるものの、失業率が高水準にある等依然厳しい状況が続いています。一方、中国や新興国では、景気拡大が持続しており、世界経済の牽引役となりました。

そのような環境の中、当社グループでは、クリエイティブ、医療、IT・法曹・会計他の各分野でのプロフェッショナルに対するニーズの変化に的確に対応し、当連結会計年度において前年同期比で増収増益となり、グループ全体として概ね期初に掲げた計画どおりとなりました。

また、グループ全体で来期以降に繋がる積極的な投資を行ないながら、クリエイティブ分野（日本）、クリエイティブ分野（韓国）、医療分野、IT・法曹・会計他の全ての分野において黒字化を達成いたしました。

クリエイティブ分野では、日本・韓国共に前年同期比で増収増益となりました。クライアントの人材ニーズが回復傾向にあることに加え、国内のクリエイティブ分野では、SNSの伸長に伴い、ソーシャルゲームアプリ等の開発を積極的に行なう等、多様化するクリエイティブ業界のニーズに的確に対応し、黒字転換いたしました。

また、平成22年3月に、上海に非連結子会社CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.を設立し、日本の出版物を中国に展開する出版エージェンシー事業を開始し、平成22年7月には、中国電子書籍リーダーシェア約70%と圧倒的シェアを誇る漢王科技股?有限公司と、日本のコンテンツの独占窓口として業務提携契約を締結する等、日本のコンテンツの海外での収益化の礎を築きました。

医療分野においては、全国各地での慢性的な医師不足を背景に、各医療機関からの医師へのニーズは引き続き高水準で推移しております。更に、平成21年12月に開始した看護師のエージェンシー事業では、ドクター・エージェンシーで培った手法とブランド力を活かし、経験豊富な看護師層を中心としたエージェンティストスタイルを浸透させております。人員の大幅増強を行なう等、将来の事業拡大を見据えた投資を行なっております。

また、IT・法曹・会計他分野においては、初の通期での黒字化を達成いたしました。IT分野では、9月から開始した3DCGによる可視化ソリューションを提供するビジュアライゼーション事業が業績に貢献した他、スマートフォンや家電で多く活用されているAndroidの開発技術者育成と派遣を行ない、社会的ニーズの高いITの先端技術を追求めた事業を展開いたしました。法曹分野では、法律事務所だけでなく企業内法務として活躍できる人材へのニーズに対して営業を強化いたしました。会計分野では、ブランド構築のための「Accountant's magazine」の発行や、会計総合情報サイト「会計プラネット」を開設し、ネットワーク拡充に向けた取り組みを行ないました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高14,137百万円（前年同期比108.3%）、営業利益286百万円（前年同期比202.1%）、経常利益300百万円（前年同期比190.4%）、当期純利益89百万円（前年同期は当期純損失45百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる株式会社クリーク・アンド・リバー社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像制作や技術関連においては、コアクライアントであるTV局の人材ニーズに的確に対応しております。クリエイターのリクルーティングでは、独自の活動を通じて、優秀な人材を確保・育成し、多様なニーズに応えております。

ゲーム分野では、TV局と共同でモバイルサイトを運営する他、大手ゲームパブリッシャーの人材ニーズの回復に伴い、当社独自の採用イベントを開催いたしました。また、成長著しいSNSのゲームアプリ開発に対応するため、社内外に企画・開発・運用体制を構築し、人気アニメのゲームアプリ「宇宙戦艦ヤマト」をレベニューシェア方式（成果に応じた利益の分配）で展開する等、新たな収益モデルの実績を重ねております。

一般事業法人関連では、企業にとって費用対効果がわかりやすいPRやSPの手法を融合させた企画提案を積極的に展開しております。Webやモバイルを活用したECマーケットが飛躍的に拡大していることを踏まえ、売上に応じたレベニューシェアモデルを構築し、収益構造の多様化を図っております。

更に、経済成長が続く中国マーケットで日本のコンテンツを収益化するライセンス事業への取り組みを加速させております。平成22年3月には、上海に非連結子会社CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.を設立し、中国で著作権等の知的財産を保護しながら収益を上げるためのビジネスモデルの構築いたしました。日本の出版物ライセンスを中国の出版社に仲介する出版エージェンシー事業を開始し、既に数十冊単位で成約を見込んでおります。

また、本格的な成長が始まった電子書籍の分野においては、中国電子書籍リーダーシェア約70%と圧倒的シェアを誇る漢王科技股?有限公司と、日本のコンテンツの独占窓口契約を締結し、日本の人気マンガの配信の準備を整えました。今後、ビジネス書やライトノベル等の配信を積極的に進めてまいります。

日本の電子書籍分野においては、クリエイター向け電子書籍セミナーを開催する等、今後増加が見込まれる書籍のデジタル化への体制整備が進んでまいりました。

また、クリエイターの生涯価値の向上という事業理念に則り、スキルアップやキャリアアップのサポートを目的とし、様々なジャンルのトレーニング・カリキュラムや各種セミナーを実施しております。経済産業省から「アジアコンテンツ人材ネットワーク構築事業」を受託し運営している他、独立行政法人雇用・能力開発機構からの就職支援業務の受託等、当社ならではのノウハウと実績を活かした運営を行なっております。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高9,172百万円（前年同期比104.0%）となりました。

クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

同分野では、これまでの実績とエージェンシーとしてのノウハウが評価され、クリエイターの派遣事業が順調に伸長しております。平成22年5月には、TV局を始めとしたメディア業界専門の就業ポータルサイト「Mediatong」のサービスを開始し、個人会員数は4,400名にまで成長いたしました。

また、総合編成チャンネル増加を見据えた新たな人材ニーズを取り込む営業活動を行ない、約90番組に約1,200名を派遣しております。

また、韓国のトップクリエイター約70人の専属マネジメントを行ない、漫画や出版物をプロデュースして映像化する等、クリエイターの権利を収益に結びつける取り組みを行なっております。また、平成22年4月に、政府関係機関からの出資を受けてスタートしたコンテンツ企画開発ファンドの運営管理等を通じて、クリエイティブ分野（日本）と同様にクリエイター・エージェンシー事業とライツ事業を積極的に展開しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高1,811百万円（前年同期比115.0%）となりました。

医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」をコンセプトにドクター・エージェンシー事業を展開しております。

同分野においては、全国各地での慢性的な医師不足を背景に、各医療機関からの医師へのニーズは引き続き高く、医師の紹介事業が順調に伸長しております。大学医局・医師・医療機関を繋ぐ的確なサービスに対する認知度向上に伴い、約39,000名の医師と約9,800名の医学生、約7,800の医療機関が登録する国内最大のドクターのネットワークを活かし、事業を展開しております。

平成21年12月に開始いたしました看護師のエージェンシー事業では、高い業務意識を持った看護師層を対象としてエージェント・Web・情報誌の3本柱に加え、新たにモバイルサイトをスタートさせ、キャリアサポートを様々な形で支援しております。ドクター・エージェンシー事業で培ってきたノウハウとブランド力を活かし、来期以降に向けて事業基盤の早期確立を目指してまいります。

医師向け転職情報サイト「MediGate（メディゲート）」や臨床研修病院情報検索サイト「レジナビ」等、医療業界の情報・人材交流の場を提供する事業は順調に成長し、事業の柱のひとつとして収益に貢献しております。更に、医学生や研修医のための臨床研修病院合同セミナー「レジナビフェア」を全国で開催し、医療分野の貴重なマッチングの機会として評価され、認知度向上に貢献しております。

これらの結果、医療分野は売上高1,961百万円（前年同期比104.1%）となりました。

IT・法曹・会計他

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、今期組成したビジュアライゼーション事業で行なう3DCGの可視化ソリューションの技術が高く評価され、研究所等の公的機関や医療機関への導入実績をあげております。

更に、スマートフォンや家電での市場拡大に伴うAndroid技術者ニーズをとらえ、普及促進団体であるOESF（Open Embedded Software Foundation）の事務局を担当する等、技術者育成と派遣にいち早く注力しております。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C＆Rリーガル・エージェンシー社は、弁護士の登録者数が3,200名を超えて国内全弁護士の約10%に達し、顧客である法曹・法律事務所・企業法務部とのネットワークが拡大しております。更に、海外法務担当者向けの実務セミナーを開催する等、登録者数拡充と顧客開拓の取り組みを強化しております。

また、前連結会計年度より新たに連結対象に加わった、会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社は、会計士・税理士等のためのヒューマンドキュメント誌「Accountant's magazine」の創刊や、会計総合情報サイト「会計プラネット」の開設を通じて、ブランド力と認知度の向上を目指しております。

これらの結果、IT・法曹・会計他は売上高1,192百万円（前年同期比154.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー193百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー197百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー98百万円の支出により、前連結会計年度末に比べ113百万円減少し1,978百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益281百万円、減価償却費167百万円、売上債権の増加額330百万円、仕入債務の増加額175百万円、法人税等の支払額154百万円等により193百万円の収入（前連結会計年度は474百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出65百万円、無形固定資産の取得による支出55百万円、その他の投資による支出127百万円、その他の投資による収入83百万円等により197百万円の支出（前連結会計年度は640百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れの増加100百万円、長期借入金の返済による支出174百万円等により98百万円の支出（前連結会計年度は299百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	第21期 平成23年2月期		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
クリエイティブ分野（日本）	9,172	64.9	104.0
クリエイティブ分野（韓国）	1,811	12.8	115.0
医療分野	1,961	13.9	104.1
IT・法曹・会計他	1,192	8.4	154.5
合計	14,137	100.0	108.3

（注）1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3 主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

クリエイティブ業界を始め、医療業界、IT業界、法曹界、会計業界においては、社会環境の変化により、専門的な技術を有するプロフェッショナルに対するニーズは多様化の一途をたどっています。

一方、経済環境は、海外経済・企業収益の改善等を背景に、緩やかな回復基調が見えておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による、消費意欲の減退等の急激な景気の冷え込みが予想される等、当面先行き不透明な状況が継続するものと思われま

す。当社グループはこうした環境の下、クライアントとプロフェッショナルの方々のニーズをよりの確に捉え、新たな課題の変化に迅速に対応するために、次の諸施策に取り組んでおります。

(1) プロフェッショナル・ネットワークの拡大

クライアントのニーズの拡大により、優秀なプロフェッショナルの確保・育成は、当社グループの事業拡大における基盤となるものと認識しております。当社グループでは、様々な分野で活躍するプロフェッショナルに国内外の仕事の情報を提供し、またプロフェッショナルの生涯価値を高めるための教育の場を提供する等、様々な施策を展開しております。今後は更に、新たな人材の確保とキャリアアップを支援するため、専門教育やWebを活用した戦略的コミュニケーション等を積極的に行なってまいります。

(2) 人材確保及び社内教育制度の充実

当社グループでは、質の高いサービスの提供を維持しつつ、継続的な業容拡大を続けていくために、中途・新卒を問わず優秀な人材の積極的な採用が必要であると考えております。また、人員の増加に併せ、定期的な社内研修の実施等、教育制度のより一層の充実に努めてまいります。

(3) 情報管理体制及び内部管理体制の強化

当社グループでは、多数のプロフェッショナルからなるネットワークを有し、また多くのクライアントとの取引があることから、情報管理は経営の重要課題と認識しております。プライバシーマーク認定を取得する等、より一層の情報管理体制の強化に努めております。

また、当社グループは、金融商品取引法により法制化された財務報告に係る内部統制報告が義務付けられております。今後は法令が求める内部統制システムの一層の運用強化を図ってまいります。

(4) CSR（企業の社会的責任）重視の経営

当社グループは、CSRの重要性の高まりを強く認識し、CSRを重視した経営を推進してまいります。具体的には、コンプライアンス、情報開示等の向上に向けた社内体制の整備を進め、企業活動を通じた社会問題への取り組みを積極的に展開すると共に、持続可能な社会の実現に貢献し、責任ある企業市民の一員として企業価値の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようなものがあります。また、必ずしもそのような事項に該当しない要因についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響が及ぶ可能性があると考えられます。

(1) 市場環境について

社会の多様化により、専門的な知識・技術を有するプロフェッショナルへのニーズは比較的高く、プロフェッショナル分野に特化した人材サービスを提供する企業は増加傾向にあります。当社グループは、プロフェッショナル分野に特化したエージェンシー事業を日本で先駆けて展開し、人材のみならず請負・アウトソーシング、知的財産の管理・流通・販売等総合的なサービス提供により、独自のノウハウを蓄積しておりますが、他企業の事業展開や市場動向によっては当社グループの優位性が低下する可能性があります。

また、当社グループ各社はクリエイティブ、医療、IT、法曹、会計の各分野の業界動向・市場環境によっては、各社の事業活動に影響を受け、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループが提供するサービスの内、人材派遣サービスは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（労働者派遣法）に基づいた一般労働者派遣事業として、また、人材紹介サービスは、「職業安定法」に基づいた有料職業紹介業として、それぞれ厚生労働大臣の許可を受けて行なっております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、当社グループが一般労働者派遣事業主としての欠格事由（労働者派遣法第6条）、及び、当該事業許可の取消事由（同法第14条）に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。また、職業安定法では、同法第32条に欠格事由と取消事由が定められており、それぞれに該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。

現時点において認識している限りでは、当社グループにおいてはこれらの法令に定める欠格事由及び取消事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合には、当社グループの事業運営に大きな支障をきたすと共に、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

製造派遣につきましては、製造派遣の原則禁止を軸とした労働者派遣法の改正案が検討されておりますが、規制に対する激変緩和措置として公布日より3年以内の施行とする猶予期間が予定される等、その実行性については不確定であります。

当社グループは、専門分野に特化したエージェンシー事業を展開しているため、当改正による影響は限定的であると認識しておりますが、法令の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、前述の労働者派遣法その他、職業安定法、労働基準法等の労働関連法令等により、規制を受けております。法令の変更、新法令の制定、又は解釈の変更等が生じた場合、当社グループの事業が制約され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) エージェンシー事業における情報の管理について

プロフェッショナル・エージェンシー事業を展開する当社グループは、サービスの提供にあたりプロフェッショナルの方々の個人情報を管理しております。その個人情報については、高度な機密性が必要なものと認識し、これらの情報管理には十分留意しております。当社及び連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社、ジャスネットコミュニケーションズ株式会社ではプライバシーマークを取得し、「個人情報保護マネジメントシステム（JISQ15001:2006）」の準拠により、個人情報に関する管理責任者の任命と、全社員に対する教育の実施・徹底等、管理体制強化に努めております。

しかしながら、技術変化の速度は非常に速く、当社グループ各社が採用しているネットワークにおけるデータやプログラムの保護及びプライバシー保護に関する対策に関わらず、外部からの不正アクセス等による個人情報等の流出の可能性は存在します。更に、全社員への教育の実施にも関わらず、人的ミス等による個人情報等の流出の可能性も存在します。個人情報等の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの損害賠償の請求、訴訟その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失い、当社グループの事業活動に影響を及ぼし、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは個人情報保護法等の関連諸法令を遵守し、個人情報の取扱いに留意しておりますが、法令の解釈や適用の変化によっては、新たな対応策が必要となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) システムについて

当社グループの事業は、イントラネット、インターネットによる通信ネットワークによる業務処理が増大しております。情報管理規程に基づき、社内システムの定期的点検の実施及びセキュリティ面の強化を進め事故のないよう万全を期しておりますが、コンピュータウイルスの侵入・停電・自然災害・各種システムトラブル等の発生により、システムダウンが発生した場合及び当該システムの復旧に時間を要する事態が発生した場合には、接続中断や情報データの消失等により、一時的に制作・管理業務が滞り、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) プロフェッショナル・ネットワークの拡大について

当社グループの中核事業であるエージェンシー事業は、プロフェッショナル・ネットワークの拡大が重要な課題であります。当社グループのブランドとサービスの向上を図り、またインターネットのプロモーションや既登録者からの紹介により、プロフェッショナル・ネットワークの拡大に努めておりますが、それぞれのマーケットにおいてプロフェッショナル人材に対するニーズは依然として比較的高い状況で、予定どおりにプロフェッショナル・ネットワークの拡大が進まない可能性もあります。その場合は、関連する費用の増加や、クライアントからの受注に応じられない等の可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 派遣・請負スタッフに関する業務上のトラブルについて

スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故やスタッフの不法行為により訴訟の提起又はその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、スタッフの作業にあたり、事故を未然に防ぐために管理体制を整えておりますが、上記トラブルによる訴訟内容及び請求金額によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 請負事業者の責任について

当社グループのクリエイティブ分野（日本）、IT分野、会計分野においては、請負役務提供を行っており、請負契約に基づく請負事業者として、請負作業の完了に関してクライアントに対して責任を負っております。このため役務の提供に先立ち、クライアントとの間で請負業務の範囲及び内容について確認を実施しております。しかしながら、請負作業の遂行にあたって業務の完了に関する認識の相違が発生した場合、クライアントからの代金回収が困難又は不能となる場合がある他、賠償金の請求、提訴その他の責任追及がなされる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 社会保険負担について

当社グループのクリエイティブ分野（日本）、IT・法曹・会計他分野では労働者派遣事業を行っており、派遣労働者の雇用事業主として、加入資格を有する全ての派遣労働者を厚生年金、健康保険、雇用保険等各種保険に加入させております。

厚生年金保険料においては、平成16年6月の通常国会において成立した年金改革関連法に基づき、平成29年9月まで段階的に引き上げられることとなっています。これにより、当社グループ各社の負担額が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この他、平成20年4月からの医療改革において、高齢者医療制度への納付金等の負担が課されるようになりましたが、当連結会計年度に関しては当社が属する健康保険組合の負担額は増加しておりません。しかしながら、今後新たに制度の改定が行なわれる等、健康保険組合の負担額が増加する場合には、派遣労働者の雇用事業主である当社グループ各社にも負担が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 人材確保・育成について

当社グループは、事業の拡大に伴い、積極的に人材の獲得・確保・育成を進めております。優秀な人材の獲得・確保・育成のために、成果報酬制度やストック・オプション制度の導入に加え、教育制度の充実等の施策を実施しております。しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材を確保することができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) 当社の知的財産権について

当社では、コンテンツの企画・制作・管理・流通・販売及びコンテンツの権利に関わる業務等を直接的及び間接的に行なっております。著作権等の知的財産権について、当社では第三者の権利を侵害しないよう留意し、調査を行なっておりますが、当社の調査範囲が十分かつ妥当であるとは保証できません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を提訴される可能性ならびに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権についても、第三者に侵害される可能性は存在します。こうした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) 海外事業について

当社グループでは、現在韓国にて事業展開を行なっておりますが、今後は、韓国のみならず、アジア各国にて事業展開を図っていく予定です。当社グループの連結決算にあたっては、海外子会社における収益及び資産等を円換算しているため、円換算時の為替変動によっては、これらの円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、海外子会社は、事業展開をしている国の法的規制の影響を受けます。今後当該国において法令の変更、新法令の制定、又は解釈の変更等が生じた場合、海外子会社の事業が制約され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロをはじめとした当社グループによるコントロールが不可能な事由によって、当社グループの事業所等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの事業活動が中断もしくは売上高の低下を招く可能性があります。また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う被害については、当社の連結子会社である株式会社メディアカル・プリンシプル社仙台支社が入居する社屋に一部被害が出ておりますが、重大な影響を及ぼす被害は出ておりません。当社が直接的に受けた被害は少ないものの、今後、電力・水道の使用制限による社会インフラの低下、日本市場の消費意欲の低下といった間接的な影響を受ける可能性があり、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び会計上の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。

当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行っております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますので、あわせてご参照下さい。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より10百万円減少して5,524百万円となりました。このうち、流動資産は43百万円増加し4,109百万円に、固定資産は54百万円減少し1,415百万円となっております。

負債及び純資産につきましては、流動負債は110百万円増加し1,997百万円に、固定負債は219百万円減少し146百万円に、純資産は98百万円増加し3,380百万円となりました。

それぞれの内容については、次のとおりです。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、43百万円増加して4,109百万円（前年同期比101.1%）となりました。

主な増減項目としては、現金及び預金の減少137百万円、受取手形及び売掛金の増加314百万円、未収入金の減少46百万円、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の減少額43百万円、貸倒引当金の増加額23百万円等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、54百万円減少して1,415百万円（前年同期比96.3%）となりました。

主な増減項目としては、減価償却費の計上等によるソフトウェアの減少額68百万円、のれんの償却等による減少額77百万円、非連結子会社の設立等による出資金の増加額78百万円等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、110百万円増加して1,997百万円（前年同期比105.8%）となりました。

主な増減項目としては、営業未払金の増加額164百万円、短期借入金の増加額100百万円、1年内返済予定長期借入金の減少額84百万円、未払金の減少額116百万円等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、219百万円減少して146百万円（前年同期比40.0%）となりました。

主な増減項目としては、長期借入金の1年内返済予定長期借入金への振替等による減少額89百万円、長期預り金の減少額150百万円等によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益89百万円等を計上したことにより、98百万円増加して3,380百万円（前年同期比103.0%）となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、14,137百万円（前年同期比108.3%）となりました。詳細につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

売上総利益

売上総利益は、4,597百万円（前年同期比111.0%）となり、売上高に対する売上総利益の比率は0.8ポイント上回り32.5ポイントとなっております。これは、当社ならびに連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.の人材ビジネス、当社のアウトソーシング事業が回復傾向にあることと、連結子会社株式会社リーディング・エッジ社において当連結会計年度に組成したビジュアルライゼーション事業による売上高が大きく寄与したこと等により、比率が上回っております。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、4,310百万円（前年同期比107.8%）となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.1ポイント下がり30.5ポイントとなっております。これは、前連結会計年度より売上高が増加しておりますが、費用の見直しに伴う削減効果により、比率が下がっております。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は、286百万円（前年同期比202.1%）となりました。

経常利益

当連結会計年度において、受取利息8百万円及び保険解約返戻金4百万円等を計上したことにより、当連結会計年度における経常利益は、300百万円（前年同期比190.4%）となりました。

特別損益

当連結会計年度において、投資有価証券受贈益4百万円及び事務所移転関連損失17百万円等を計上いたしました。この結果、当連結会計年度の特別損益は18百万円の損失となりました。

当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は183百万円増加し281百万円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は38百万円増加し153百万円（前年同期比133.5%）となりました。この結果、当連結会計年度は当期純利益89百万円（前年同期は当期純損失45百万円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「プロフェッショナルのための真のエージェンシー・グループ」を目指し、エージェンシー事業の更なる収益力の強化、新規事業のサービス基盤の確立、グループ力の一層の強化、コーポレート・ガバナンスの強化、の4つの基本戦略を基に、より高い信頼を得られる企業グループを目指して、グループ会社相互の連携によりシナジー効果を高め、グループ全体の価値向上に努めております。

各項目ごとの施策は下記のとおりです。

エージェンシー事業の更なる収益力の強化

クライアントのニーズに的確かつ迅速に対応できる機動的な体制を整えると共に、これまで蓄積したノウハウを活用し、ターゲットの拡大を図ってまいります。また、プロジェクト毎の採算管理を徹底し、利益率の向上を図ってまいります。クライアントの課題に上流から対応する“コアソーシング”の推進や、新たなビジネススキーム・サービスの開発等により、クライアントの企業価値向上への貢献を目指してまいります。

新規事業のサービス基盤の確立

連結子会社株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社は、設立後1年半が経過し、法曹界において着実にネットワークを拡大しつつあります。今後は、収益面におけるグループ業績への寄与を目指し、ネットワークを一層拡大すると共に、質の高いサービスの提供を目指してまいります。また、新たな専門分野におけるエージェンシー事業の展開を検討してまいります。

グループ力の一層の強化

グループ各社の特性を最大限に活かした事業展開を行なうことで、各々の成長を図ってまいります。また、連結経営の高度化により、グループ全体の経営効率を高め、強い結束力とシナジー効果を発揮する企業グループを目指してまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの規模拡大に伴い、増大するリスクに未然に対処するため、法令遵守、リスク管理の徹底と内部統制機能の充実を更に進めてまいります。また、適宜業務フローの整備・改善を行ない、正確・迅速な業務処理を進め、効率的な資産管理とキャッシュ・フローの管理に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、スピーディな経営意思決定と最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念とし、安定的な成長を続け、あらゆるステークホルダーから信頼される企業グループとして、社会的責任を果たしていくことを経営目標としております。

また、「プロフェッショナルの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」を追求し、クリエイティブ、医療、IT、法曹、会計他の各分野において、独創的かつ高い付加価値のあるサービスを提供することにより、企業価値の最大化を図り、社会の繁栄と活性化の一翼を担っていきたいと考えております。

なお、当社グループの規模拡大に伴い、増大するリスクに未然に対処するため、法令遵守、リスク管理の徹底と内部統制機能の充実を更に進めてまいります。諸施策につきましては、「第4 提出会社の状況 6コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は135,902千円であり、主なものは次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (事業所名)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
			リース資産		
本社 (東京都千代田区)	クリエイティブ分野 (日本)	複合機、プリンター等	11,617		

(注) 上記設備の取得に関して従業員数に変更はありません。

(2) 国内子会社

会社名 (事業所名)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	
株式会社メディカル・ プリンシプル社 (本社)	医療分野	本社ビル設備	35,192	9,105		
		勤怠管理 システム等			13,810	

(注) 上記設備の取得に関して従業員数に変更はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	機械装置 及び運搬具	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	クリエイティブ 分野(日本)	59,154	28,219		5,914	117,455	2,566	213,310	129 (27)
大阪支社 (大阪市中央区)	クリエイティブ 分野(日本)	6,916	2,857		3,379		2,841	15,995	16 (4)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、のれん、商標権及び電話加入権であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	機械装置 及び運搬具	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
株式会社メディカル ・プリンシプル社 (東京都渋谷区)	医療分野	27,889	20,374			151,503	742	200,509	102 (4)
株式会社メディカル ・プリンシプル社 (札幌市中央区)	医療分野	140	470					610	3 ()
株式会社メディカル ・プリンシプル社 (仙台市青葉区)	医療分野	81	642					723	4 ()
株式会社メディカル ・プリンシプル社 (名古屋市中村区)	医療分野	185	659					844	6 (1)
株式会社メディカル ・プリンシプル社 (大阪市淀川区)	医療分野	1,976	1,614					3,591	28 (6)
株式会社メディカル ・プリンシプル社 (広島市東区)	医療分野	377	535					912	3 ()
株式会社メディカル ・プリンシプル社 (福岡市博多区)	医療分野	120	741					862	11 (1)
株式会社リーディ ング・エッジ社 (東京都千代田区)	IT・法曹 ・会計他	1,422	1,289			1,107	145	3,965	43 (4)
株式会社C&Rリー ガル・エージェンシー社 (東京都千代田区)	IT・法曹 ・会計他					2,129			4 ()
ジャスネットコミュ ニケーションズ株式 会社 (東京都渋谷区)	IT・法曹 ・会計他	4,093	1,267			7,508	0	12,870	42 (1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、商標権及び電話加入権であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(3) 在外子会社

平成23年2月28日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	機械装置 及び運搬具	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd. (韓国ソウル市)	クリエイティブ 分野(韓国)	915	2,365	146		2,194	53	5,676	30 (1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、特許権であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	447,200
計	447,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年5月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会 名	内容
普通株式	226,090	226,090	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は、単元株制 度を採用してお りません。
計	226,090	226,090		

(注)「提出日現在発行数」の欄に、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年5月25日）		
	事業年度末現在 （平成23年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成23年4月30日）
新株予約権の数（個）	102	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	510（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	63,709（注）1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成24年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 63,709（注）2 資本組入額 31,855（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>また、新株予約権の割当を受けた取引先は、権利行使時においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していることを要する。ただし、次の各号に該当した場合は権利を喪失する。</p> <p>競合関係にある他の会社の親会社、子会社又は関連会社となった場合</p> <p>前号との取引関係が緊密であると客観的に判断される場合</p> <p>前二号の役員、従業員又は顧問となった場合</p> <p>次の各号に該当した場合、権利行使期間満了前といえども、直ちに新株予約権を行使する資格を喪失し、当該新株予約権は消滅する。</p> <p>禁固以上の刑に処せられた場合</p> <p>死亡した場合</p> <p>当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の担保設定及び相続は認めない。</p> <p>新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとする。</p>	同左

株主総会の特別決議日（平成17年5月25日）		
	事業年度末現在 （平成23年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成23年4月30日）
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

2 平成17年4月21日開催の取締役会決議により、平成17年10月20日付をもって1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額が修正されました。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 （注）	370	225,830	5,703	1,034,313	5,703	269,726
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 （注）	260	226,090	1,280	1,035,594	1,280	271,006
平成20年3月1日～ 平成21年2月28日		226,090		1,035,594		271,006
平成21年3月1日～ 平成22年2月28日		226,090		1,035,594		271,006
平成22年3月1日～ 平成23年2月28日		226,090		1,035,594		271,006

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)		5	9	33	4	3	3,720	3,774	
所有株式数(株)		3,874	3,633	71,562	348	112	146,561	226,090	
所有株式数の割合(%)		1.71	1.61	31.65	0.15	0.05	64.83	100.00	

(注) 自己株式10,809株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シー・アンド・アール	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	66,280	29.31
井川幸広	東京都渋谷区	46,530	20.58
福田浩幸	埼玉県越谷市	7,540	3.33
澤田秀雄	東京都渋谷区	3,650	1.61
星川輝	大阪府八尾市	3,033	1.34
依田巽	東京都港区	2,890	1.27
鈴木慶子	愛知県名古屋市瑞穂区	2,739	1.21
添田和宏	東京都大田区	2,280	1.01
クリーク・アンド・リバー社従業員持株会	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	1,779	0.79
有限会社エムピーエス	東京都品川区東五反田五丁目13番13号	1,700	0.75
計		138,421	61.22

(注) 上記のほか、自己株式が10,809株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.78%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 10,809		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,281	215,281	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	226,090		
総株主の議決権		215,281	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社クリーク・アンド ・リバー社	東京都千代田区麹町二丁目 10番9号	10,809		10,809	4.78
計		10,809		10,809	4.78

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該制度は旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年5月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員（契約社員、派遣社員を含む。）、今後新たに選任又は採用される者及び取引先に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年5月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、従業員（契約社員、派遣社員を含む。）17名及び取引先9名及び1社
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	2,250（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	63,709（注）1
新株予約権の行使期間	自平成22年6月1日至平成24年5月31日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>また、新株予約権の割当を受けた取引先は、権利行使時においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していることを要する。ただし、次の各号に該当した場合は権利を喪失する。</p> <p>競合関係にある他の会社の親会社、子会社又は関連会社となった場合 前号との取引関係が緊密であると客観的に判断される場合 前二号の役員、従業員又は顧問となった場合</p> <p>次の各号に該当した場合、権利行使期間満了前といえども、直ちに新株予約権を行使する資格を喪失し、当該新株予約権は消滅する。</p> <p>禁固以上の刑に処せられた場合 死亡した場合 当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の担保設定及び相続は認めない。 新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} + \frac{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2 平成17年4月21日開催の取締役会決議により、平成17年10月20日付をもって1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、株式の数は450株から2,250株に修正されました。

(平成23年5月25日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役除く。)及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成23年5月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	10,000を上限とする。なお、当社が株式分割(株式無償割当含む。以下同じ。)又は株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 また、上記のほか、目的である株式の調整を必要とするやむを得ない自由が生じたときは、株式の数の調整を行なうことができるものとする。
新株予約権の行使時の払込金額(注)	新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該価額が新株予約権割当日の終値(割当日の終値がない場合には、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合には、新株予約権割当日の終値をもって行使価額とする。
新株予約権の行使期間	自平成28年6月1日至平成33年5月24日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の譲渡、質入その他の担保設定及び相続は認めない。 新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、当社が自己株式の処分を行なう場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(10)【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社では、従業員株式所有制度を「クリーク・アンド・リバー社従業員持株会」として導入しております。クリーク・アンド・リバー社従業員持株会では、従業員にとって最も身近な「自分達の会社の株式」を対象に「長期の継続的な株式投資」を可能にするものであり、自身が従業員である期間という長期に渡る投資を前提とした組織であります。少額からの資金を継続的に投資でき、自社株式の取得を容易にし、長期の財産形成の一助とすることを目的に作られました。従業員持株会では、月々の給料やその度の賞与等の募集により、会員である従業員からの資金を集め、持株会としてまとめて株式を取得し、各会員に配分します。購入した株式は持株会理事長名義とし、持株会で一括管理します。また、実際の保管は事務取扱い会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が代行します。会員の登録された持分株数が単位株を超えた場合には、その持分の一部を単位株単位で引出し、個人名義として保有する事ができます。

従業員等持ち株会に取得させる予定の株式の総数
特段の設けは定めておりません。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

クリーク・アンド・リバー社従業員持株会による受益権その他の権利を受けることができるものの範囲は、株式会社クリーク・アンド・リバー社の従業員に限ります。従業員は、理事長に申し出てこの会に入会し、またいつでも退会することができますが、原則として一度退会したものは再入会できません。また、資格を喪失したときは、退会しなければなりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	10,809		10,809	

3【配当政策】

当社は、株主価値の向上と株主に対する利益還元を重要な課題と認識しております。利益配分につきましては、より一層の成長と経営環境の変化に耐え得る経営基盤充実のための内部留保とのバランスを考慮しつつ実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、利益配分に関する基本方針及び配当の継続性等を総合的に勘案し、期初に掲げた計画どおり、1株につき期末配当金を100円とさせていただくこととなりました。この結果、当事業年度の配当性向は22.7%（前事業年度は当期純損失であるため記載しておりません。）となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月25日 定時株主総会決議	21,528	100

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第17期 平成19年2月	第18期 平成20年2月	第19期 平成21年2月	第20期 平成22年2月	第21期 平成23年2月
最高(円)	69,800	35,550	28,900	21,700	17,600
最低(円)	27,700	13,000	9,990	11,100	9,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	10,980	10,480	12,000	13,000	17,600	17,170
最低(円)	10,000	9,500	9,660	10,100	11,000	13,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		井川 幸広	昭和35年1月2日生	昭和56年4月 平成2年3月 平成11年2月 平成19年3月 平成21年5月 平成21年6月 平成23年5月	フリーのメディアプロデューサーとして活動 当社設立 代表取締役社長(現任) 株式会社シー・アンド・アール設立 代表取締役(現任) 株式会社メディカル・プリンシプル社 取締役会長(現任) 株式会社サガンドリームス 代表取締役会長(現任) ジャスネットコミュニケーションズ株 式会社 代表取締役会長(現任) 株式会社C&Rリーガル・エージェン シー社 代表取締役社長(現任)	(注)5	46,530
取締役会長		中村 明	昭和19年12月24日生	平成9年5月 平成11年6月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年7月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年3月	株式会社三和銀行 常務取締役 三和キャピタル株式会社 代表取締役 社長 当社取締役 株式会社ASK PLANNING CENTER 取締役会長(現任) 当社取締役会長(現任) 株式会社メディカル・プリンシプル社 取締役 ジャスネットコミュニケーションズ株 式会社 取締役(現任) 株式会社メディカル・プリンシプル社 代表取締役社長(現任)	(注)5	350
取締役 副社長		福田 浩幸	昭和28年11月7日生	昭和53年4月 平成2年10月 平成11年2月 平成12年2月 平成12年7月 平成13年8月 平成18年4月 平成22年5月 平成23年5月	株式会社エムティー・フィールドサー ビス入社 当社入社 取締役事業本部長 株式会社シー・アンド・アール設立 取締役(現任) 当社取締役副社長(現任) 株式会社リーディング・エッジ社 取締役 CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. 取締役(現任) 株式会社C&R総研 代表取締役(現任) 株式会社リーディング・エッジ社 代表取締役社長(現任) 株式会社C&Rリーガル・エージェン シー社 取締役(現任)	(注)5	7,540
取締役		田中 最代治	昭和8年6月10日生	平成8年6月 平成12年5月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成20年6月 平成22年12月	株式会社田中経営研究所 代表取締役(現任) 当社取締役(現任) 株式会社キャリアデザインセンター 監査役(現任) 株式会社ガーラ 取締役(現任) イマジニア株式会社 監査役(現任) 株式会社サンドラッグ 監査役(現任) レカムホールディングス株式会社 取締役(現任)	(注)5	323

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		澤田 秀雄	昭和26年2月4日生	平成11年3月 平成14年5月 平成19年4月 平成21年12月 平成22年3月	エイチ・エス証券株式会社(現澤田ホールディングス株式会社) 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 澤田ホールディングス株式会社 代表取締役社長(現任) 株式会社エイチ・アイ・エス 代表取締役会長(現任) ハウステンボス株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)4	3,650	
取締役	ブロードキャスティング・グループ兼デジタルコンテンツ・グループ兼大阪支社兼人材紹介推進グループ担当執行役員	中村 洋之	昭和42年4月23日生	平成7年7月 平成15年3月 平成18年5月	当社入社 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注)4	413	
常勤 監査役		塩谷 仁	昭和23年8月9日生	平成9年11月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年7月 平成19年5月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)桜橋支店長 株式会社ナルックス 代表取締役社長 ピープルスタッフ株式会社 経営企画室長 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)6	20	
監査役		斑目 力曠	昭和12年1月30日生	平成9年12月 平成13年4月 平成16年5月	トランステック株式会社 取締役会長(現任) 株式会社経営実務研究所(現株式会社イーエムアール) 代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	1,100	
監査役		安部 陽一郎	昭和32年6月6日生	昭和63年4月 平成7年1月 平成12年11月 平成16年5月 平成18年7月	弁護士登録(東京弁護士会浅香寛法律事務所入所) 榊原総合法律事務所入所 人権擁護委員(現任) 当社監査役(現任) 安部総合法律事務所 所長(現任)	(注)3		
監査役		関本 晃靖	昭和14年7月12日生	昭和62年1月 平成7年5月 平成12年1月 平成19年12月 平成23年5月	日本シリコングラフィックス株式会社(現日本SGI株式会社)代表取締役 Silicon Graphics, Inc.(現Silicon Graphics International(SGI)) 東アジア地区担当上級副社長 シリコンスタジオ株式会社 代表取締役社長 シリコンスタジオ株式会社 取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	40	
計								59,966

- (注)1 取締役田中最代治及び澤田秀雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役斑目力曠、安部陽一郎及び関本晃靖は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念に掲げ、企業としての社会的責任を自覚しつつ、企業価値をより一層高めるため、経営機構における監督機能を強化すると共に、透明性の確保、迅速な職務執行体制の確立を図っております。

また、コンプライアンスの徹底を重視し、内部統制システムの整備に努めることで、ステークホルダーから高い評価を得られ、また、社会から信頼される企業として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会による代表取締役の職務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視の体制を構築しております。毎月1回開催される取締役会は、社外取締役2名を含む計6名で構成され、経営上の基本方針、意思決定及び職務執行の監督を行ない、公正な経営の実現を目指しております。また、取締役を含む執行役員で構成する執行役員会を毎月2回開催し、十分に議論を行ない、取締役会審議事項の予備的な審議の充実及び経営意思決定が的確かつ迅速に行なえる体制を確保しております。

一方、監査役会は社外監査役3名を含む計4名で構成されております。社外監査役を積極的に採用することで、経営監督機能の充実を図り、取締役の職務執行について厳正な対応を行なっております。

また、法律事務所と顧問契約を締結し、積極的にコンプライアンスの適正確保に努めております。

なお、当社の社外取締役とは特記すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役である安部陽一郎氏は、安部総合法律事務所の弁護士を兼務しており、同所とは役務提供等の取引関係があります。

(ロ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営監督機能が適正かつ効率的に遂行されることを目的に、内部統制システムの整備を進めております。内部統制の基本目的は、経営戦略への貢献、業務の有効性と効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、関連法規の遵守等であり、当社グループの経営の透明性と効率性の向上を追求するために、経営管理全般の整備・運用状況を検証・評価しております。

また、会計監査人につきましては、太陽A S G有限責任監査法人を会計監査人として選任し、会計監査を受けております。これにより、会計及び会計に係る内部統制の適正及び適法性について第三者としての視点より助言・指導を受ける等、監査役会及び内部監査室との連携を図り、より適正な内部統制システムの構築と整備に努めており、以下の内部統制システムを構築しております。

- a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- b 取締役会による代表取締役の職務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸にした経営監視の体制
- c 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- d 損失の危険の管理に関する規程及び情報セキュリティに関する体制
- e 取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
- f 会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- g 監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

(ハ) 内部監査及び監査役監査の状況

- a 内部監査室は、内部監査規程に基づき、経営活動全般の管理・運営の制度及び業務の遂行状況を監査し、業務の合法性、有効性、効率性及び財務報告の信頼性を確保すると共に、その結果に基づく適切な情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案を行なう等、会社の財産の保全ならびに経営効率の向上を図っております。
- b 監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門等と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。
- c 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、必要に応じて、監査役の業務補助のため、内部監査規程に基づき監査役スタッフ置くこととしております。

- d 前号により監査役の職務を補助すべき者として配置された使用人は、補助すべき監査役の職務に関連し、取締役から指揮命令を受けず、また、この使用人の人事異動については、監査役会の事前の同意を得ることとしております。
- e 監査役は、常に取締役会に出席し、適宜、意見の表明を行ない、経営状況の把握、法令遵守等の監査を行なっております。
- f 監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目等について説明を受けております。また、監査役は、必要に応じて会計監査人の監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を受けております。
- g 内部監査は、監査役監査とは別に、内部監査室が内部監査規程に基づき監査を実施し、取締役の職務執行の「コンプライアンス体制」「リスク管理体制」「CSR体制」の適正性の確保を行なっております。なお、今後、内部監査室の増員を行なう等、更なる体制増強に努めてまいります。
- h それぞれの監査結果については相互に内容を検討し、会計監査人とも意見交換を行ないながら、効率的・効果的監査のため、相互連携を図っております。
- また、監査役は、会計監査人から取締役の職務遂行に関して不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実がある旨の報告を受けた場合には、審議のうえ、監査役は必要な調査を行ない、取締役に対して助言又は勧告を行なう等、必要な措置を講じることとしております。

(二) 会計監査の状況

会計監査については、太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結しており、監査役会と連携して監査を行なっております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

・太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 芳幸

指定有限責任社員 公認会計士 柴谷 哲朗

なお、会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士3名、その他7名となっております。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役との関係

上記「(イ) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」に記載のとおりであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く法律や規則は、民法、会社法、労働基準法、労働者派遣法、下請法等多数存在し、監督官庁の命令・指導等もあります。更には、営業活動や市場競争の公正さ、職場環境、証券市場での取引等多くの面で高い企業倫理が求められるようになっております。

当社のリスク管理体制は、代表取締役自らが中心となり、内部監査室が「内部監査規程」に基づき内部監査を実施しております。この内部監査結果に基づき、取締役の職務執行の「コンプライアンス体制」「リスク管理体制」「CSR体制」の適切性の確保を行なうものとしております。

全役員・全従業員が法律や規則を遵守し、業務に係るリスクを認識しております。違反行為があった場合には、取締役会及び執行役員会への報告を行なうと共に、再発防止に向けた早期是正措置を講じる体制を整えております。

また、情報セキュリティに関しては、個人情報保護の観点から、財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク認定を取得し、情報の取扱いに関する体制を整備し、全役員・全従業員に対する社内教育及び自主点検の実施ならびに取引先に対する協力依頼等、情報セキュリティに関する対策を講じております。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	88,400	88,400	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,000	10,000	1
社外役員	7,200	7,200	5

(注) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬等は、株主総会において報酬総額を決議し、その範囲内で取締役会において各役員への報酬額を定めております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 102,531千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アバマンショップホールディングス	21,533	62,704	関係強化
シリコンスタジオ(株)	230	19,000	関係強化
オリックス(株)	882	8,070	関係強化
第一生命保険(株)	34	5,004	関係強化
(株)ミルクキーカートゥーン	100	2,872	関係強化
(株)コプロ	28	1,400	関係強化
(株)アイ・シー・エージェンシー	100	1,398	関係強化
(株)ワーカビー	60	600	関係強化
(株)ネットラーニングホールディングス	1,200	236	関係強化
グリッドマーク(株)	28	196	関係強化

(注) オリックス(株)、第一生命保険(株)、(株)ミルクキーカートゥーン、(株)コプロ、(株)アイ・シー・エージェンシー、(株)ワーカビー、(株)ネットラーニング及びグリッドマーク(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の状況

純投資目的で保有する株式はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行なう旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

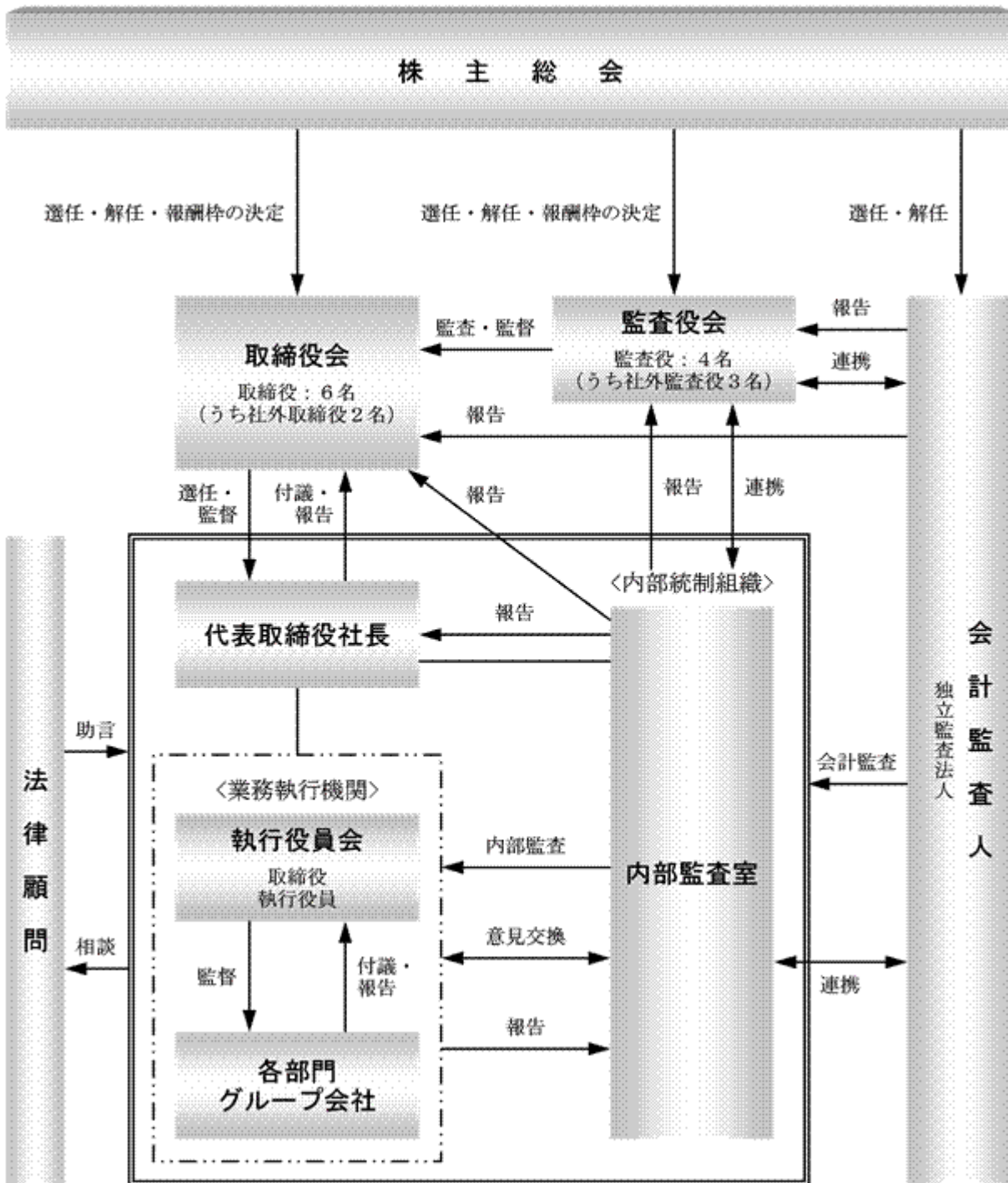
当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		27,000	
連結子会社	1,000	4,500		5,200
計	30,000	4,500	27,000	5,200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）及び当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）の連結財務諸表ならびに前事業年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）及び当事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加する等、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,236,928	2,099,514
受取手形及び売掛金	3 1,438,286	1,752,893
仕掛品	13,997	10,034
貯蔵品	1,648	2,640
繰延税金資産	134,615	90,621
その他	255,690	192,695
貸倒引当金	15,638	39,317
流動資産合計	4,065,529	4,109,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	223,600	217,712
減価償却累計額	123,618	114,437
建物及び構築物(純額)	99,981	103,274
機械装置及び運搬具	694	629
減価償却累計額	393	482
機械装置及び運搬具(純額)	300	146
工具、器具及び備品	427,945	292,488
減価償却累計額	361,871	231,680
工具、器具及び備品(純額)	66,073	60,807
リース資産	-	11,617
減価償却累計額	-	2,323
リース資産(純額)	-	9,293
有形固定資産合計	166,356	173,522
無形固定資産		
のれん	315,699	238,090
ソフトウェア	315,754	246,787
その他	3,817	3,508
無形固定資産合計	635,271	488,386
投資その他の資産		
投資有価証券	1 105,957	1 104,674
長期貸付金	11,074	10,283
敷金及び保証金	428,423	417,160
繰延税金資産	52,848	61,540
その他	87,881	168,485
貸倒引当金	18,426	8,803
投資その他の資産合計	667,758	753,341
固定資産合計	1,469,386	1,415,250
資産合計	5,534,916	5,524,334

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	648,546	813,514
1年内返済予定の長期借入金	174,000	89,700
短期借入金	250,000	350,000
リース債務	-	2,439
未払法人税等	150,672	104,983
賞与引当金	105,341	117,504
保証履行引当金	8,761	6,077
その他	550,189	513,566
流動負債合計	1,887,511	1,997,786
固定負債		
長期借入金	138,500	48,800
リース債務	-	7,318
退職給付引当金	77,236	90,178
その他	150,000	-
固定負債合計	365,736	146,297
負債合計	2,253,247	2,144,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	361,003	428,517
自己株式	246,809	246,809
株主資本合計	3,024,472	3,091,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,317	18,957
為替換算調整勘定	34,665	44,895
評価・換算差額等合計	53,982	63,853
新株予約権	10,325	10,998
少数株主持分	300,854	341,117
純資産合計	3,281,669	3,380,249
負債純資産合計	5,534,916	5,524,334

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	13,049,882	14,137,491
売上原価	8,909,734	9,540,414
売上総利益	4,140,147	4,597,076
販売費及び一般管理費	¹ 3,998,187	¹ 4,310,201
営業利益	141,960	286,875
営業外収益		
受取利息	8,568	8,142
受取配当金	121	458
保険解約返戻金	5,986	4,022
受取手数料	3,030	4,770
助成金収入	3,424	-
その他	2,507	3,401
営業外収益合計	23,637	20,795
営業外費用		
支払利息	4,824	4,065
支払補償費	1,047	-
寄付金	-	2,366
その他	2,170	1,209
営業外費用合計	8,042	7,642
経常利益	157,555	300,028
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,244	27
保証履行引当金戻入額	2,300	223
会員権売却益	1,028	-
受取和解金	10,000	-
投資有価証券受贈益	-	4,760
特別利益合計	26,574	5,011
特別損失		
固定資産除却損	² 1,656	² 1,831
投資有価証券評価損	20,048	0
事務所移転関連損失	34,319	17,965
和解金	-	1,213
事業撤退損	36,595	-
会員権評価損	-	2,695
特別損失合計	92,619	23,706
匿名組合損益分配前税引前当期純利益	91,510	281,334
匿名組合損益分配額	6,629	-
税金等調整前当期純利益	98,139	281,334
法人税、住民税及び事業税	160,332	118,146
法人税等調整額	45,543	35,056
法人税等合計	114,788	153,203
少数株主利益	28,920	39,087
当期純利益又は当期純損失()	45,568	89,042

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,035,594	1,035,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
前期末残高	1,874,684	1,874,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,874,684	1,874,684
利益剰余金		
前期末残高	449,628	361,003
当期変動額		
剰余金の配当	43,056	21,528
当期純利益又は当期純損失()	45,568	89,042
当期変動額合計	88,625	67,514
当期末残高	361,003	428,517
自己株式		
前期末残高	246,809	246,809
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	246,809	246,809
株主資本合計		
前期末残高	3,113,097	3,024,472
当期変動額		
剰余金の配当	43,056	21,528
当期純利益又は当期純損失()	45,568	89,042
当期変動額合計	88,625	67,514
当期末残高	3,024,472	3,091,987

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	600	19,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,716	359
当期変動額合計	18,716	359
当期末残高	19,317	18,957
為替換算調整勘定		
前期末残高	42,874	34,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,208	10,230
当期変動額合計	8,208	10,230
当期末残高	34,665	44,895
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,474	53,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,507	9,871
当期変動額合計	10,507	9,871
当期末残高	53,982	63,853
新株予約権		
前期末残高	8,379	10,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,945	673
当期変動額合計	1,945	673
当期末残高	10,325	10,998
少数株主持分		
前期末残高	266,601	300,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,253	40,263
当期変動額合計	34,253	40,263
当期末残高	300,854	341,117
純資産合計		
前期末残高	3,344,603	3,281,669
当期変動額		
剰余金の配当	43,056	21,528
当期純利益又は当期純損失（ ）	45,568	89,042
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,690	31,065
当期変動額合計	62,934	98,580
当期末残高	3,281,669	3,380,249

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98,139	281,334
減価償却費	218,866	167,996
株式報酬費用	1,945	673
のれん償却額	68,414	79,918
事務所移転関連損失	34,319	17,965
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19,423	26,272
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,221	12,163
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,431	15,435
保証履行引当金の増減額（ は減少）	3,726	2,684
受取利息及び受取配当金	8,689	8,601
支払利息	4,824	4,065
為替差損益（ は益）	425	182
投資有価証券受贈益	-	4,760
固定資産除却損	1,656	1,831
投資有価証券評価損益（ は益）	20,048	0
会員権売却損益（ は益）	1,028	-
会員権評価損	-	2,695
事業撤退損失	36,595	-
売上債権の増減額（ は増加）	207,051	330,126
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,121	2,970
仕入債務の増減額（ は減少）	64,916	175,734
その他の資産の増減額（ は増加）	22,298	92,167
その他の負債の増減額（ は減少）	4,143	8,027
小計	621,339	342,506
利息及び配当金の受取額	3,521	10,121
利息の支払額	4,588	4,496
法人税等の支払額	146,075	154,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,196	193,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,815	2,651
定期預金の払戻による収入	-	7,180
投資有価証券の取得による支出	100,989	-
投資有価証券の売却による収入	1	-
関係会社株式の取得による支出	3,735	37,579
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 366,384	-
有形固定資産の取得による支出	20,092	65,385
無形固定資産の取得による支出	148,181	55,567
貸付けによる支出	302,936	300,500
貸付金の回収による収入	321,071	300,268
その他の支出	38,097	127,023
その他の収入	26,437	83,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	640,721	197,412

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050,000	600,000
短期借入金の返済による支出	800,000	500,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	105,000	174,000
配当金の支払額	43,022	21,799
リース債務の返済による支出	-	2,439
少数株主への払戻による支出	2,089	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,888	98,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,101	10,610
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	144,465	113,118
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,773	2,111,238
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	19,767
現金及び現金同等物の期末残高	2,111,238	1,978,352

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>主要な連結子会社の名称 CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd. 株式会社メディカル・プリンシプル社 株式会社C & R総研 有限会社BSプロジェクト 有限会社ASプロジェクト 株式会社リーディング・エッジ社 株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社</p> <p>ジャスネットコミュニケーションズ株式会社は、平成21年6月4日に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>また、連結子会社であった株式会社ティー・オー・ピーは、平成21年9月28日の臨時株主総会において解散決議し、平成22年2月26日に清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社メディカルスタンダード社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 株式会社メディカルスタンダード社は、合計の資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>主要な連結子会社の名称 CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd. 株式会社メディカル・プリンシプル社 株式会社C & R総研 株式会社リーディング・エッジ社 株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社</p> <p>連結子会社であった有限会社BSプロジェクト及び有限会社ASプロジェクトは、重要性が低下したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、同社は平成22年9月30日付で清算終了しております。</p> <p>また、株式会社C & R総研は、平成23年2月28日開催の臨時株主総会において、解散決議いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社メディカルスタンダード社 CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd. Media Native Co.,Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社 (株式会社メディカルスタンダード社) は、従来より当期純損益及び利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体 としても重要性が乏しいため、持分法の 適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用していない非連結子会社 及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社メディカルスタンダード社 GREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd. Media Native Co.,Ltd. 主要な関連会社 株式会社dancyu (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社 及び関連会社の当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、連結財務諸表に及ぼす影響が 軽微であり、かつ、全体としても重要性が ないため、持分法の適用から除外して おります。
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、株式会社C & R総研、 有限会社BSプロジェクト、有限会社AS プロジェクト、株式会社リーディング・ エッジ社、株式会社C & Rリーガル・エ ージェンシー社及びジャスネットコミュ ニケーションズ株式会社は連結決算日と一致 しております。その他2社の決算日は12月 31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、その 他の2社については連結決算日との差は 3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の 事業年度に係わる財務諸表を基礎として連 結を行っております。ただし、連結決算日 との間に生じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、株式会社C & R総研、 株式会社リーディング・エッジ社、株式会 社C & Rリーガル・エージェンシー社及び ジャスネットコミュニケーションズ株式会 社は連結決算日と一致しております。その 他2社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、その 他の2社については連結決算日との差は 3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の 事業年度に係わる財務諸表を基礎として連 結を行っております。ただし、連結決算日 との間に生じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は総平均法によ り算定) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用して おります。 デリバティブ取引 時価法 (ただし、特例処理の要件を満たしてい る場合には、特例処理によって おります。)	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>1) 商品 移動平均法による原価法 2) 製品 総平均法による原価法 3) 仕掛品 個別法による原価法 4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～15年 機械装置及び運搬具 5年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>1) 製品 総平均法による原価法 2) 仕掛品 個別法による原価法 3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>保証履行引当金 コンサルティング委嘱契約の保証履行に備えるため、保証履行実績率により保証履行見込額を計上しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>保証履行引当金 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準		

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針</p> <p>当社及び連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 2) 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 3) 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 4) 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	
5 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更による当連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ34,141千円、6,568千円、1,953千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取手数料」は、前連結会計年度まで営業収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は2,095千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)		当連結会計年度 (平成23年2月28日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	8,235千円	投資有価証券(株式)	8,585千円
2 保証債務		2 保証債務	
下記のとおり、債務保証しております。		下記のとおり、債務保証しております。	
相手先名	金額	種類	
大日本印刷(株)	2,804千円	子会社取引先(株)カレット (旧社名:有エス・パブリッシング)の買掛金債務、手形債務	
3 連結会計年度末日満期手形		3 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	6,393千円	受取手形	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	1,492,585千円	給料手当	1,650,230千円
賞与引当金繰入額	88,160	賞与引当金繰入額	106,400
退職給付引当金繰入額	18,999	退職給付引当金繰入額	20,192
貸倒引当金繰入額	521	貸倒引当金繰入額	29,262
地代家賃	493,489	地代家賃	502,114
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
工具、器具及び備品	1,529千円	建物附属設備	91千円
ソフトウェア	23	工具、器具及び備品	625
無形固定資産(その他)	103	ソフトウェア	1,114
合計	1,656	合計	1,831

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	226,090			226,090
合計	226,090			226,090
自己株式				
普通株式	10,809			10,809
合計	10,809			10,809

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年5月25日定時株主総会ストック・オプション	普通株式	560		50	510	10,325
	合計		560		50	510	10,325

(注) 1 当連結会計年度減少は、新株予約権の権利喪失によるものです。

2 権利行使期間(自 平成22年6月1日 至 平成24年5月31日)が未到来となっております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日定時株主総会	普通株式	43,056	200	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日定時株主総会	普通株式	21,528	利益剰余金	100	平成22年2月28日	平成22年5月27日

(注) 平成22年5月26日開催の定時株主総会において決議しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	226,090			226,090
合計	226,090			226,090
自己株式				
普通株式	10,809			10,809
合計	10,809			10,809

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成17年5月25日定時株主総会ストック・オプション	普通株式	510			510	10,998
合計			510			510	10,998

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月26日定時株主総会	普通株式	21,528	100	平成22年2月28日	平成22年5月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月25日定時株主総会	普通株式	21,528	利益剰余金	100	平成23年2月28日	平成23年5月26日

（注）平成23年5月25日開催の定時株主総会において決議しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,236,928千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">125,690</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,111,238</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,236,928千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	125,690	現金及び現金同等物	2,111,238	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,099,514千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">121,161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,978,352</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,099,514千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	121,161	現金及び現金同等物	1,978,352						
現金及び預金勘定	2,236,928千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	125,690																		
現金及び現金同等物	2,111,238																		
現金及び預金勘定	2,099,514千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	121,161																		
現金及び現金同等物	1,978,352																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、ジャスネットコミュニケーションズ株式会社が連結子会社になったことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに子会社株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">206,879千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,322</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">340,775</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570,977</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">100,307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,307</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">470,670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,285</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">366,384</td> </tr> </table>	流動資産	206,879千円	固定資産	23,322	のれん	340,775	資産合計	570,977	流動負債	100,307	負債合計	100,307	子会社の取得価額	470,670	連結子会社の現金及び現金同等物	104,285	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	366,384	
流動資産	206,879千円																		
固定資産	23,322																		
のれん	340,775																		
資産合計	570,977																		
流動負債	100,307																		
負債合計	100,307																		
子会社の取得価額	470,670																		
連結子会社の現金及び現金同等物	104,285																		
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	366,384																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>50,081</td> <td>64,444</td> <td>114,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>35,707</td> <td>53,897</td> <td>89,605</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td>14,373</td> <td>10,547</td> <td>24,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,603千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,811</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>766</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>66千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備品	その他	計	取得価額相当額(千円)	50,081	64,444	114,525	減価償却累計額相当額(千円)	35,707	53,897	89,605	期末残高相当額(千円)	14,373	10,547	24,920	1年内	19,396千円	1年超	6,377	合計	25,774	支払リース料	30,603千円	減価償却費相当額	28,811	支払利息相当額	766	1年内	66千円	1年超		合計	66	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 複合機等の事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>18,701</td> <td>25,654</td> <td>44,355</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>10,746</td> <td>24,918</td> <td>35,664</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td>7,954</td> <td>736</td> <td>8,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,218千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,913</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,537</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具、器具及び備品	その他	計	取得価額相当額(千円)	18,701	25,654	44,355	減価償却累計額相当額(千円)	10,746	24,918	35,664	期末残高相当額(千円)	7,954	736	8,690	1年内	4,218千円	1年超	4,695	合計	8,913	支払リース料	17,456千円	減価償却費相当額	16,537	支払利息相当額	176
	工具、器具及び備品	その他	計																																																												
取得価額相当額(千円)	50,081	64,444	114,525																																																												
減価償却累計額相当額(千円)	35,707	53,897	89,605																																																												
期末残高相当額(千円)	14,373	10,547	24,920																																																												
1年内	19,396千円																																																														
1年超	6,377																																																														
合計	25,774																																																														
支払リース料	30,603千円																																																														
減価償却費相当額	28,811																																																														
支払利息相当額	766																																																														
1年内	66千円																																																														
1年超																																																															
合計	66																																																														
	工具、器具及び備品	その他	計																																																												
取得価額相当額(千円)	18,701	25,654	44,355																																																												
減価償却累計額相当額(千円)	10,746	24,918	35,664																																																												
期末残高相当額(千円)	7,954	736	8,690																																																												
1年内	4,218千円																																																														
1年超	4,695																																																														
合計	8,913																																																														
支払リース料	17,456千円																																																														
減価償却費相当額	16,537																																																														
支払利息相当額	176																																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行なわない方針であります。また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に事務所の敷金であり、保有会社の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は2ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は、使途が運転資金であり、支払金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に沿って、経営企画部ならびに財務経理部にて取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行なうとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金については契約時に保有会社の与信管理を行ない、定期的に保有会社の与信状況の確認を行なっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引企業)の財務状況等を把握しております。借入金に係る支払金利の変動リスクについて、デリバティブ取引等によるヘッジ処理は行なっていませんが、金利交渉等を通じて金利節減に鋭意努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,099,514	2,099,514	
(2) 受取手形及び売掛金	1,752,893	1,752,893	
(3) 投資有価証券	77,980	77,980	
(4) 敷金及び保証金	417,160	414,255	2,904
資産計	4,347,548	4,344,644	2,904
(1) 営業未払金	813,514	813,514	
(2) 短期借入金	350,000	350,000	
負債計	1,163,514	1,163,514	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価のある株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切なレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 営業未払金ならびに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	26,693

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,099,514			
受取手形及び売掛金	1,752,893			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
合計	3,852,407			

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,801	6,844	5,042
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,801	6,844	5,042
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	101,519	64,081	37,438
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	101,519	64,081	37,438
合計		103,321	70,925	32,395

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1	0	

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	26,797

(注) 上記の取得原価は減損処理後の金額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損20,048千円を計上しております。

当連結会計年度（平成23年2月28日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,750	6,502	7,248
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	13,750	6,502	7,248
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,230	101,579	37,348
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	64,230	101,579	37,348
合計		77,980	108,081	30,100

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額26,693千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。	
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。 ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 1) 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 2) 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 3) 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 4) 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。	
(5) 取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、経理部が決済担当役員の承認を得て行なっております。	

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
該当事項はありません。	

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
退職給付債務(千円)	77,236	90,178
退職給付引当金(千円)	77,236	90,178

3 退職給付費用及びその内訳

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
退職給付費用(千円)	18,999	20,192
退職給付引当金繰入額(千円)	18,999	20,192

4 退職給付債務の計算基礎

当社グループは、退職給付債務の計算に当たり簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における連結財務諸表への影響額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,945千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回(平成17年) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、従業員(契約社員、派遣社員を含む。)17名 及び取引先9名及び1社
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 2,250株
付与日	平成18年5月23日
権利確定条件	権利確定日において当社又は当社子会社の取締役、監査 役、従業員又は顧問の地位にあること。 また、取引先は権利確定日においても、当社及び当社子会 社との取引関係が良好に継続していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されておられません。
権利行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成24年5月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第3回(平成17年) ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	560
付与	
失効	50
権利確定 未確定残	510
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	第3回(平成17年) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	63,709
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	21,566

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行なっていません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

- 1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における連結財務諸表への影響額及び科目名
販売費及び一般管理費 673千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回(平成17年) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、従業員(契約社員、派遣社員を含む。)17名 及び取引先9名及び1社
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 2,250株
付与日	平成18年5月23日
権利確定条件	権利確定日において当社又は当社子会社の取締役、監査 役、従業員又は顧問の地位にあること。 また、取引先は権利確定日においても、当社及び当社子会 社との取引関係が良好に継続していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されていません。
権利行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成24年5月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第3回(平成17年) ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	510
付与	
失効	
権利確定	510
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	510
権利行使	
失効	
未行使残	510

単価情報

	第3回(平成17年) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	63,709
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	21,566

3 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行なっておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)		当連結会計年度 (平成23年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	11,786千円		8,877千円
	未払事業所税		未払事業所税
	5,947		7,000
	貸倒引当金		貸倒引当金
	4,633		121
	賞与引当金		賞与引当金
	38,652		40,123
	退職給付引当金		退職給付引当金
	31,419		36,684
	一括償却資産		一括償却資産
	3,680		5,280
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	7,675		7,675
	保証履行引当金		保証履行引当金
	3,565		2,473
	繰越欠損金		繰越欠損金
	48,095		11,636
	事業撤退損		事業撤退損
	14,886		13,205
	その他		その他
	56,067		52,557
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	226,411		185,637
	評価性引当額		評価性引当額
	38,947		33,475
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	187,464		152,162
	繰延税金負債		繰延税金負債
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	187,464		152,162
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	のれんの償却額		のれんの償却額
	27.9		11.4
	交際費等永久に損金算入されない項目		交際費等永久に損金算入されない項目
	14.2		9.2
	住民税均等割等		住民税均等割等
	7.7		2.6
	留保金課税		留保金課税
	9.5		1.8
	評価性引当額		評価性引当額
	12.7		9.6
	繰延税金資産を計上していない未実現利益		繰延税金資産を計上していない未実現利益
	4.5		1.4
	その他		その他
	0.2		0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	117.0		54.5

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(パーチェス法適用)

- 1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ジャスネットコミュニケーションズ株式会社
事業の内容	有料職業紹介、人材派遣、教育

(2) 企業結合を行なった主な理由

グループの更なる成長のため、中核事業である「プロフェッショナル分野に特化したエージェンシー事業」の拡大を目指し、新たなプロフェッショナル分野での事業展開の一環として、会計分野におけるプロフェッショナル・エージェンシー事業への進出を図るため、同分野で高い知名度と実績を誇るジャスネットコミュニケーションズ株式会社を連結子会社化することと致しました。

(3) 企業結合日

平成21年6月4日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日

- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)	450,670	千円
取得に直接要した費用	20,000	千円
取得原価	470,670	千円

- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

340,775千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額ならびにその主な内訳

(1) 資産

流動資産	206,879	千円
固定資産	23,322	千円
資産合計	230,202	千円

(2) 負債

流動負債	100,307	千円
固定負債		千円
負債合計	100,307	千円

6 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	195,420	千円
営業損益	36,149	千円
経常損益	11,152	千円
税金等調整前当期純損益	23,075	千円
当期純損益	33,755	千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(単位:千円)

	クリエイティブ分野 (日本)	クリエイティブ分野 (韓国)	医療分野	IT・法曹 ・会計他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,817,952	1,575,127	1,884,601	772,200	13,049,882		13,049,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,590	832	900	91,076	185,399	(185,399)	
計	8,910,543	1,575,960	1,885,501	863,277	13,235,282	(185,399)	13,049,882
営業費用	8,945,469	1,559,659	1,620,701	945,085	13,070,916	(162,993)	12,907,922
営業利益又は 営業損失()	34,926	16,300	264,799	81,808	164,365	(22,405)	141,960
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	4,488,820	302,145	1,163,823	474,944	6,429,734	(894,817)	5,534,916
減価償却費	154,408	2,932	59,565	13,527	230,433	56,848	287,281
資本的支出	80,440	653	93,749	8,824	183,667	(64,534)	119,133

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) クリエイティブ分野(日本) ...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
(2) クリエイティブ分野(韓国) ...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
(3) 医療分野.....「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
(4) IT・法曹・会計他.....ITエンジニア・法曹関係者・会計分野等のエージェンシー事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 事業区分の変更

当社グループは、従来、「エージェンシー事業」「教育事業」「出版事業」の区分によっておりましたが、各分野においてエージェンシー事業を展開する連結子会社の規模の成長や、今後の事業展開を鑑み、セグメント情報を経営環境とより適合したものとするため、当連結会計年度より「クリエイティブ分野(日本)」「クリエイティブ分野(韓国)」「医療分野」「IT・法曹・会計他」に変更しております。

また、前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	エージェン シー事業	教育事業	出版事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,611,993	398,966	38,922	13,049,882		13,049,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,270	491		3,761	(3,761)	
計	12,615,263	399,458	38,922	13,053,643	(3,761)	13,049,882
営業費用	11,739,726	267,159	153,518	12,160,404	747,517	12,907,922
営業利益又は 営業損失()	875,536	132,298	114,596	893,239	(751,278)	141,960
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,240,129	259,547	38,396	3,538,072	1,996,843	5,534,916
減価償却費	241,914	13,561	3,809	259,285	27,996	287,281
資本的支出	74,212	18,319	3,032	95,564	23,568	119,133

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：千円）

	クリエイティブ分野 （日本）	クリエイティブ分野 （韓国）	医療分野	IT・法曹 ・会計他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,172,305	1,811,109	1,961,203	1,192,872	14,137,491		14,137,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,121			162,398	301,519	(301,519)	
計	9,311,426	1,811,109	1,961,203	1,355,271	14,439,011	(301,519)	14,137,491
営業費用	9,127,255	1,769,281	1,826,555	1,343,533	14,066,625	(216,009)	13,850,616
営業利益	184,171	41,828	134,647	11,737	372,385	(85,510)	286,875
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	4,631,259	328,335	1,079,099	539,482	6,578,177	(1,053,843)	5,524,334
減価償却費	99,225	3,168	78,446	4,328	185,168	62,746	247,914
資本的支出	24,068	2,041	114,530	14,084	154,724	(18,821)	135,902

（注）1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) クリエイティブ分野（日本）...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野（韓国）...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野.....「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- (4) IT・法曹・会計他.....ITエンジニア・法曹関係者・会計分野等のエージェンシー事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（単位：千円）

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,474,754	1,575,127	13,049,882		13,049,882
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,737	832	8,570	(8,570)	
計	11,482,492	1,575,960	13,058,452	(8,570)	13,049,882
営業費用	11,355,589	1,559,659	12,915,248	(7,326)	12,907,922
営業利益	126,903	16,300	143,204	(1,244)	141,960
資産	5,232,771	302,145	5,534,916		5,534,916

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：千円）

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,326,381	1,811,109	14,137,491		14,137,491
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	12,326,381	1,811,109	14,137,491		14,137,491
営業費用	12,081,335	1,769,281	13,850,616		13,850,616
営業利益	245,046	41,828	286,875		286,875
資産	5,195,998	328,335	5,524,334		5,524,334

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	韓国	計
海外売上高（千円）	1,575,960	1,575,960
連結売上高（千円）		13,049,882
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.1	12.1

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	韓国	計
海外売上高（千円）	1,811,109	1,811,109
連結売上高（千円）		14,137,491
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.8	12.8

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	13,798円19銭	1株当たり純資産額	14,065円95銭
1株当たり当期純損失金額	211円67銭	1株当たり当期純利益金額	413円61銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()	45,568千円	89,042千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	45,568千円	89,042千円
期中平均株式数	215,281株	215,281株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	株	株
(うち新株予約権)	(株)	(株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数510株) なお、これらの概要は「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成23年5月25日開催の第21期定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定にもとづき、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストック・オプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	350,000	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	174,000	89,700	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務		2,439		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	138,500	48,800	1.0	平成24年3月～ 平成24年11月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)		7,318		平成24年3月～ 平成27年2月
その他有利子負債				
合計	562,500	498,258		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	48,800			
リース債務	2,439	2,439	2,439	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日
売上高(千円)	3,182,171	3,576,483	3,675,642	3,703,194
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	130,702	243,922	81,760	86,352
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	75,509	91,591	31,995	40,965
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	350.74	425.45	148.62	190.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280,535	1,307,630
受取手形	¹ 44,029	62,199
売掛金	² 1,040,548	² 1,124,331
仕掛品	12,900	9,640
貯蔵品	435	1,373
前払費用	55,871	55,774
繰延税金資産	77,648	40,065
関係会社短期貸付金	³ 20,000	-
未収入金	12,877	94,508
その他	11,525	10,612
貸倒引当金	7,099	30,129
流動資産合計	2,549,272	2,676,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	159,415	163,255
減価償却累計額	82,435	97,184
建物(純額)	76,979	66,071
工具、器具及び備品	212,147	212,440
減価償却累計額	170,479	181,362
工具、器具及び備品(純額)	41,668	31,077
リース資産	-	11,617
減価償却累計額	-	2,323
リース資産(純額)	-	9,293
有形固定資産合計	118,647	106,442
無形固定資産		
のれん	3,941	2,841
商標権	992	802
ソフトウェア	179,562	117,455
電話加入権	1,764	1,764
無形固定資産合計	186,261	122,863
投資その他の資産		
投資有価証券	95,586	102,531
関係会社株式	1,132,387	1,182,287
出資金	500	10,636
関係会社出資金	-	30,000
長期貸付金	-	231
破産更生債権等	4,606	3,905
長期前払費用	78	383
繰延税金資産	42,227	46,997
敷金及び保証金	319,451	298,891
その他	46,817	56,259
貸倒引当金	7,016	6,178
投資その他の資産合計	1,634,638	1,725,944
固定資産合計	1,939,548	1,955,251
資産合計	4,488,820	4,631,259

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 505,871	2 566,625
1年内返済予定の長期借入金	174,000	89,700
短期借入金	250,000	350,000
リース債務	-	2,439
未払金	2 127,247	2 39,067
未払費用	72,727	68,603
未払法人税等	7,706	70,687
未払消費税等	-	65,292
前受金	5,558	15,425
預り金	25,863	25,727
賞与引当金	34,059	48,141
その他	13,643	14,703
流動負債合計	1,216,679	1,356,414
固定負債		
長期借入金	138,500	48,800
リース債務	-	7,318
退職給付引当金	53,035	63,885
固定負債合計	191,535	120,004
負債合計	1,408,215	1,476,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
資本準備金	271,006	271,006
その他資本剰余金	1,603,677	1,603,677
資本剰余金合計	1,874,684	1,874,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	426,249	499,453
利益剰余金合計	426,249	499,453
自己株式	246,809	246,809
株主資本合計	3,089,718	3,162,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,438	19,081
評価・換算差額等合計	19,438	19,081
新株予約権	10,325	10,998
純資産合計	3,080,605	3,154,840
負債純資産合計	4,488,820	4,631,259

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	8,910,543	9,311,426
売上原価	6,770,827	7,094,003
売上総利益	2,139,715	2,217,423
販売費及び一般管理費	¹ 2,174,642	¹ 2,033,251
営業利益又は営業損失()	34,926	184,171
営業外収益		
受取利息	6,715	6,340
受取配当金	91	435
保険解約返戻金	3,108	1,592
その他	2,000	3,401
営業外収益合計	11,915	11,770
営業外費用		
支払利息	4,376	4,019
その他	613	289
営業外費用合計	4,989	4,308
経常利益又は経常損失()	28,000	191,633
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,030	-
投資損失引当金戻入額	16,093	-
会員権売却益	1,028	-
投資有価証券受贈益	-	4,760
特別利益合計	30,151	4,760
特別損失		
固定資産除却損	² 817	² 149
投資有価証券評価損	20,048	0
事務所移転関連損失	11,271	645
関係会社株式評価損	9,549	450
事業撤退損	42,224	-
子会社清算損	710	-
和解金	-	1,213
会員権評価損	-	2,695
特別損失合計	84,622	5,155
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	82,471	191,238
法人税、住民税及び事業税	4,799	63,937
法人税等調整額	18,083	32,568
法人税等合計	13,283	96,505
当期純利益又は当期純損失()	69,187	94,732

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首製品棚卸高	34,141	0.5		
期首仕掛品棚卸高	4,688	0.1	12,900	0.2
業務委託費	2,388,889	35.3	2,547,313	35.9
労務費	4,322,411	63.8	4,589,759	64.7
経費	65,786	1.0	42,309	0.6
期末製品棚卸高	32,190	0.5		
期末仕掛品棚卸高	12,900	0.2	9,640	0.1
他勘定振替高			88,639	1.3
売上原価	6,770,827	100.0	7,094,003	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,035,594	1,035,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	271,006	271,006
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	271,006	271,006
その他資本剰余金		
前期末残高	1,603,677	1,603,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,603,677	1,603,677
資本剰余金合計		
前期末残高	1,874,684	1,874,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,874,684	1,874,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	538,493	426,249
当期変動額		
剰余金の配当	43,056	21,528
当期純利益又は当期純損失()	69,187	94,732
当期変動額合計	112,243	73,204
当期末残高	426,249	499,453
利益剰余金合計		
前期末残高	538,493	426,249
当期変動額		
剰余金の配当	43,056	21,528
当期純利益又は当期純損失()	69,187	94,732
当期変動額合計	112,243	73,204
当期末残高	426,249	499,453
自己株式		
前期末残高	246,809	246,809
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	246,809	246,809

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	3,201,962	3,089,718
当期変動額		
剰余金の配当	43,056	21,528
当期純利益又は当期純損失()	69,187	94,732
当期変動額合計	112,243	73,204
当期末残高	3,089,718	3,162,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	430	19,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,007	356
当期変動額合計	19,007	356
当期末残高	19,438	19,081
評価・換算差額等合計		
前期末残高	430	19,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,007	356
当期変動額合計	19,007	356
当期末残高	19,438	19,081
新株予約権		
前期末残高	8,379	10,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,945	673
当期変動額合計	1,945	673
当期末残高	10,325	10,998
純資産合計		
前期末残高	3,209,912	3,080,605
当期変動額		
剰余金の配当	43,056	21,528
当期純利益又は当期純損失()	69,187	94,732
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,062	1,030
当期変動額合計	129,306	74,234
当期末残高	3,080,605	3,154,840

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法 (ただし、特例処理の要件を満たしている 場合には、特例処理によっております。)	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18年7月5日公表分 企業会計基準第9 号)を適用しております。 この変更による営業損失、経常損失及び 税引前当期純損失に与える影響はありませ ん。	通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 3～15年

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 また、のれんの償却については5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<p>1 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 6,393千円</p>	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 75,412千円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業未払金 2,312</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 178</p>
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 5,732千円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業未払金 4,845</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 178</p>	<p>3 関係会社短期貸付金</p> <p>当社は、連結子会社である株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社と貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における貸越極度額と貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸付極度額 20,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸付未実行残高</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 729,435千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 26,452</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 13,861</p> <p style="padding-left: 20px;">雑給 123,987</p> <p style="padding-left: 20px;">法定福利費 118,634</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 133,162</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 357,446</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 686,333千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 46,544</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 13,513</p> <p style="padding-left: 20px;">雑給 110,819</p> <p style="padding-left: 20px;">法定福利費 115,686</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 79,397</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 324,485</p>
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 690千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 23</p> <p style="padding-left: 20px;">商標権 103</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 817</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 149千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	10,809			10,809
合計	10,809			10,809

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	10,809			10,809
合計	10,809			10,809

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">34,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">23,861</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">10,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,967</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額 (千円)	34,800	減価償却累計額相当額 (千円)	23,861	期末残高相当額 (千円)	10,939	1年内	6,256千円	1年超	4,710	合計	10,967	支払リース料	7,520千円	減価償却費相当額	7,438	支払利息相当額	26	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 複合機等の事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">14,273</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">9,958</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">4,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,909</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,315</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,894</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左 (減損損失について) 同左</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額 (千円)	14,273	減価償却累計額相当額 (千円)	9,958	期末残高相当額 (千円)	4,315	1年内	2,405千円	1年超	1,909	合計	4,315	支払リース料	3,925千円	減価償却費相当額	3,894	支払利息相当額	2
	工具、器具及び備品																																								
取得価額相当額 (千円)	34,800																																								
減価償却累計額相当額 (千円)	23,861																																								
期末残高相当額 (千円)	10,939																																								
1年内	6,256千円																																								
1年超	4,710																																								
合計	10,967																																								
支払リース料	7,520千円																																								
減価償却費相当額	7,438																																								
支払利息相当額	26																																								
	工具、器具及び備品																																								
取得価額相当額 (千円)	14,273																																								
減価償却累計額相当額 (千円)	9,958																																								
期末残高相当額 (千円)	4,315																																								
1年内	2,405千円																																								
1年超	1,909																																								
合計	4,315																																								
支払リース料	3,925千円																																								
減価償却費相当額	3,894																																								
支払利息相当額	2																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,181,937千円、関連会社株式350千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)		当事業年度 (平成23年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税	未払事業税	6,548千円
	未払事業所税	未払事業所税	5,671
	賞与引当金	賞与引当金	18,960
	退職給付引当金	退職給付引当金	25,988
	一括償却資産	一括償却資産	3,286
	投資有価証券評価損	投資有価証券評価損	7,675
	関係会社株式評価損	関係会社株式評価損	62,920
	事業撤退損	事業撤退損	13,205
	繰越欠損金	その他	26,612
	その他	繰延税金資産小計	170,870
	繰延税金資産小計	評価性引当額	83,807
	評価性引当額	繰延税金資産合計	87,062
	繰延税金資産合計	繰延税金負債	
	繰延税金負債	繰延税金負債合計	
	繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額	87,062
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		法定実効税率
			40.7%
			(調整)
		交際費等永久に損金算入されない項目	7.2
		住民税均等割等	2.0
		留保金課税	2.3
		評価性引当額	2.1
		その他	0.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	14,261円73銭	1株当たり純資産額	14,603円43銭
1株当たり当期純損失金額	321円38銭	1株当たり当期純利益金額	440円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()	69,187千円	94,732千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	69,187千円	94,732千円
期中平均株式数	215,281株	215,281株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	株	株
(うち新株予約権)	(株)	(株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数510株) なお、これらの概要は連結財務諸表の「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	(ストック・オプションとしての新株予約権の発行) 当社は、平成23年5月25日開催の第21期定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定にもとづき、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。 なお、ストック・オプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他 有価証券	(株)アバマンショップホールディングス	21,533	62,704
	シリコンスタジオ(株)	230	19,000
	オリックス(株)	882	8,070
	第一生命保険(株)	34	5,004
	(株)ミルキーカートゥーン	100	2,872
	(株)コプロ	28	1,400
	(株)アイ・シー・エージェンシー	100	1,398
	その他(13銘柄)	212,423	2,081
計		235,330	102,531

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円) (注)	当期減少額 (千円) (注)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	159,415	3,840		163,255	97,184	14,748	66,071
工具、器具及び備品	212,147	2,268	1,975	212,440	181,362	12,709	31,077
リース資産		11,617		11,617	2,323	2,323	9,293
有形固定資産計	371,563	17,725	1,975	387,313	280,870	29,781	106,442
無形固定資産							
のれん	5,500			5,500	2,658	1,100	2,841
商標権	1,903			1,903	1,100	190	802
ソフトウェア	604,942	6,342	14,787	596,498	479,042	68,449	117,455
電話加入権	1,764			1,764			1,764
無形固定資産計	614,110	6,342		9,167	3,758	69,739	122,863
長期前払費用	2,578	1,655	1,350	2,883	2,500		383

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

(増加)

建物	本社3F区画変更工事	3,840千円
リース資産	複合機、プリンター等	11,617千円
ソフトウェア	基幹システム関連	3,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,116	31,722	2,174	7,356	36,307
賞与引当金	34,059	48,141	34,059		48,141

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	605
預金	
当座預金	379
普通預金	1,306,646
小計	1,307,025
合計	1,307,630

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)バンダイナムコゲームス	35,400
凸版印刷(株)	8,351
(株)DNPデジタルコム	8,235
(株)トッパングラフィックコミュニケーションズ	5,711
(株)モルテン	2,676
(株)タナックス	818
三星ダイヤモンド工業(株)	598
(株)21インコーポレーション	408
合計	62,199

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	21,709
4月	19,472
5月	16,762
6月	4,255
合計	62,199

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リーディングエッジ社	71,673
(株)フジテレビジョン	27,940
(株)リクルートメディアコミュニケーションズ	27,695
(株)シー・アール総研	26,880
(株)電通	25,767
朝日放送(株)	23,345
(株)TBSテレビ	20,539
(株)エヌ・ティ・ティ・アド	19,801
その他	880,689
合計	1,124,331

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,040,548	9,770,112	9,686,329	1,124,331	89.6	40.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

品目	金額(千円)
請負業務に係る仕掛品	9,640
合計	9,640

5) 貯蔵品

品目	金額(千円)
販促物貯蔵品	1,224
切手・収入印紙等	149
合計	1,373

固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)メディカル・プリンシプル社	485,133
ジャスネットコミュニケーションズ(株)	470,670
CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.	105,605
(株)C & Rリーガル・エージェンシー社	90,000
(株)リーディング・エッジ社	30,528
その他(2銘柄)	350
合計	1,182,287

2) 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
住友不動産(株)	284,541
日本生命保険相互会社	13,596
その他	754
合計	298,891

流動負債

1) 営業未払金

相手先	金額(千円)
個人	388,785
クリスティ・デジタル・システムズ 日本支社	70,833
(株)イーダブリュエムジャパン	18,320
(株)創美社	12,831
(株)電通レイザーフィッシュ	6,090
(株)トライアングル	5,812
その他	63,952
合計	566,625

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)三井住友銀行	50,000
(株)りそな銀行	50,000
中央三井信託銀行(株)	50,000
合計	350,000

3) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	48,600
(株)りそな銀行	33,600
(株)三菱東京UFJ銀行	7,500
合計	89,700

固定負債

1) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	24,400
(株)りそな銀行	24,400
合計	48,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cri.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|------------------------|----------------|--|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書 | 事業年度
(第20期) | 自 平成21年3月1日
至 平成22年2月28日 | 平成22年5月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成22年5月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | 第21期
第1四半期 | 自 平成22年3月1日
至 平成22年5月31日 | 平成22年7月15日
関東財務局長に提出 |
| | | 第21期
第2四半期 | 自 平成22年6月1日
至 平成22年8月31日 | 平成22年10月15日
関東財務局長に提出 |
| | | 第21期
第3四半期 | 自 平成22年9月1日
至 平成22年11月30日 | 平成23年1月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書(新株予約権の発行)であります。 | 平成23年5月25日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月27日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント」の「(注)5 事業区分の変更」に記載されているとおり、会社はセグメント情報の事業区分を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クリーク・アンド・リバー社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月25日開催の第21期定時株主総会において、会社の取締役（社外取締役を除く。）及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クリーク・アンド・リバー社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5 月26日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月25日開催の第21期定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。